

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法 第24条 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月19日

【事業年度】 第38期(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

【会社名】 ユニー株式会社

【英訳名】 UNY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前村 哲路

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8066(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第34期 平成17年2月	第35期 平成18年2月	第36期 平成19年2月	第37期 平成20年2月	第38期 平成21年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,028,793	1,037,764	1,061,711	1,046,126	1,017,609
経常利益 (百万円)	39,733	41,552	44,915	37,561	38,947
当期純利益 (百万円)	10,878	16,101	9,302	377	5,344
純資産額 (百万円)	222,612	239,145	364,291	350,835	344,870
総資産額 (百万円)	982,309	951,151	966,225	973,142	960,602
1株当たり純資産額 (円)	1,177.15	1,265.80	1,294.93	1,248.72	1,235.91
1株当たり当期純利益 (円)	56.84	84.64	49.27	2.00	27.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.66	25.14	25.30	24.20	25.45
自己資本利益率 (%)	4.98	6.97	3.85	0.16	2.23
株価収益率 (倍)	21.73	19.46	33.06	400.50	28.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,493	32,441	69,635	36,824	56,142
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,528	59,667	72,542	47,663	58,902
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,322	24,454	4,576	6,052	162
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	110,603	108,103	102,120	97,709	94,733
従業員数 (人)	10,842	11,233	11,099	10,845	10,145
[外、平均臨時雇用者数]	[29,778]	[30,685]	[30,062]	[29,709]	[30,282]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	684,688	688,775	694,815	680,334	730,081
経常利益 (百万円)	10,116	10,604	16,653	16,925	14,792
当期純利益 (百万円)	3,841	7,007	7,194	6,588	26,678
資本金 (百万円)	10,129	10,129	10,129	10,129	10,129
発行済株式総数 (千株)	189,295	189,295	189,295	189,295	198,565
純資産額 (百万円)	144,275	151,996	155,550	152,202	183,163
総資産額 (百万円)	552,458	520,843	518,777	515,531	595,536
1株当たり純資産額 (円)	763.00	804.56	823.95	806.52	925.83
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.04	36.84	38.10	34.91	138.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.12	29.18	29.98	29.52	30.76
自己資本利益率 (%)	2.67	4.73	4.68	4.33	15.91
株価収益率 (倍)	61.63	44.71	42.76	22.94	5.45
配当性向 (%)	89.8	48.9	47.2	51.6	13.0
従業員数 (人)	5,520	5,517	5,475	5,318	6,242
[外、平均臨時雇用者数]	[19,753]	[20,363]	[19,562]	[18,876]	[23,376]

- (注) 1. 売上高及び連結売上高の金額は、消費税等を含んでいない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載していない。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
4. 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5. 第38期の各数値には、株式会社ユースストアとの合併により、同社から平成20年8月21日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等を含んでいる。

2【沿革】

当社は、昭和24年12月設立の“西川屋”と昭和25年3月設立（当社の登記上の年月）の“ほていや”が昭和46年2月21日 資本の自由化に対処して強力な国際企業の完成を目的とする。流通近代化と国民生活の向上に貢献する複次元産業として日本経済の成長と安定に寄与する。この目的を達成するために中部圏を基盤として広く同志とともにナショナルチェーン化を図る。の3点を経営ポリシーとして誕生した。

沿革については次のとおりである。

- 昭和44年 8月 合併を前提として、(株)西川屋チエン、(株)ほていや及びタキヒヨー(株)の3社の共同出資により、共同仕入会社「(株)ユニー」を設立
- 昭和46年 2月 (株)西川屋チエン、(株)ほていや、(株)ユニー及び新名浜(株)の4社が合併し「ユニー(株)」(本店 名古屋市中区栄二丁目10番19号)が誕生、同時に系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーを設立
- 昭和49年 4月 高級呉服の専門店チェーン「(株)さが美」を設立
- 昭和50年 2月 当社と系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーの4社が合併
6月 郊外型大型店「一宮店」開店
- 昭和51年 4月 名古屋市中村区名駅二丁目45番19号に本店を移転
12月 名古屋証券取引所へ上場
- 昭和52年 2月 「昇る太陽と暖かい心」を象徴した新しいシンボルマークを採用
6月 スーパーマーケットチェーン「(株)ユーストア」を設立
10月 東京証券取引所へ上場
- 昭和53年 8月 東京、名古屋両証券取引所の市場一部に昇格
- 昭和59年 1月 コンビニエンスストア「サークルケイ・ジャパン(株)(合併により現(株)サークルKサンクス)」を設立
- 昭和62年 6月 「UNY(HK)CO., LIMITED」が海外で初の店舗“UNY・CITY PLAZA”を開店
- 平成 元年 7月 世界デザイン博覧会に出展
- 平成 5年 11月 本店を名古屋市中村区名駅三丁目26番8号へ、本社事務所を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へそれぞれ移転
- 平成 7年 6月 本店を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へ移転
- 平成10年 11月 「(株)サンクスアンドアソシエイツ(合併により現(株)サークルKサンクス)」を株式取得により子会社化
- 平成14年 10月 「カネ美食品(株)」を株式追加取得により関連会社化
- 平成16年 2月 「(株)鈴丹」を株式取得により子会社化
- 平成20年 8月 「(株)ユーストア」を吸収合併

3【事業の内容】

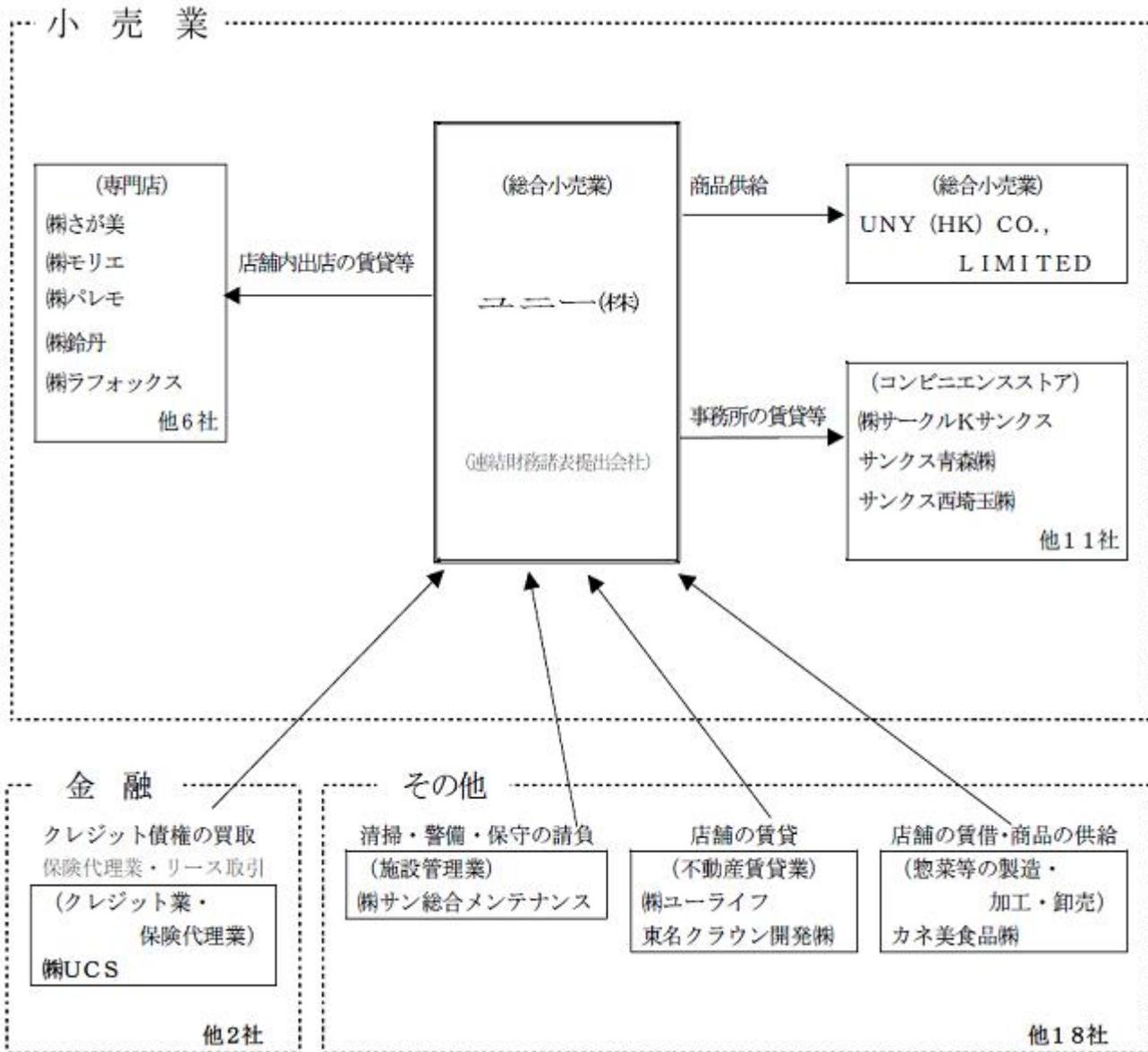
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社37社及び関連会社14社の計52社で構成され、主に小売業及びその関連事業を営んでいる。

主な事業内容と各会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。

業 態		会 社 名
小 売 業	総合小売業	ユニー株式会社（連結財務諸表提出会社） UNY(HK)CO., LIMITED 1
	コンビニエンスストア	主たる会社 株式会社サークルKサンクス 1 サンクス青森株式会社 1 サンクス西埼玉株式会社 1 その他 連結子会社 3社 その他 8社
	専門店	主たる会社 株式会社さが美（呉服） 1 株式会社モリエ（婦人服） 1 株式会社バレモ（婦人服） 1 株式会社鈴丹（婦人服） 1 株式会社ラフォックス（紳士服） 1 その他 連結子会社 6社
金融	主たる会社 株式会社UCS 1 （クレジット業・保険代理業） その他 連結子会社 1社 その他 1社	
その他	主たる会社 株式会社ユーライフ（不動産の賃貸） 1 東名クラウン開発株式会社 1 （不動産の賃貸） 株式会社サン総合メンテナンス 1 （施設管理業） カネ美食品株式会社 2 （惣菜等の製造・加工・卸売） その他 連結子会社 1社 その他 17社	

- （注） 1 連結子会社
2 持分法適用関連会社
3 連結財務諸表提出会社との主な関係については、以下の系統図に記載のとおりである。

系統図



(注) 上記図示のほか、(株)UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット債権の買取を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っています。また、カネ美食品(株)は、(株)サークルKサンクスへは商品の供給を行っています。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 の援助	営業上 の取引	設備の賃貸 関係等
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(株)さが美 (注1,2)	横浜市 港南区	9,217	呉服、毛皮 宝石専門店	56.20	2	-	運転資金 の貸付	商品の 仕入	店舗の賃貸
(株)ユーライフ	愛知県 稲沢市	351	ディベロッパー、 不動産の 売買斡旋	100.00	2	1	該当事項 なし	該当事項 なし	店舗の賃借 事務所の賃貸 債務の保証
(株)サークルK サンクス (注1,2,3)	愛知県 稲沢市	8,380	コンビニエンス ストア	48.76	2	-	同 上	同 上	事務所の賃貸
サンクス青森(株)	青森県 青森市	250	コンビニエンス ストア	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	該当事項なし
サンクス 西埼玉(株)	埼玉県 入間市	310	コンビニエンス ストア	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上
(株)サンクス 北関東	栃木県 宇都宮市	185	コンビニエンス ストア	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上
サンクス 西四国(株)	愛媛県 松山市	50	コンビニエンス ストア	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上
(株)ゼロネット ワークス	東京都 墨田区	499	A T M運用 業務受託	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上
(株)99イチバ	愛知県 稲沢市	499	ミスーパー マーケット	100.00 (80.08)	-	-	同 上	同 上	同 上
(株)モリエ	愛知県 稲沢市	100	婦人服 専門店	97.00	2	1	運転資金 の貸付	同 上	店舗・事務所 の賃貸
(株)バレモ (注1,2)	愛知県 稲沢市	1,229	ヤングカジュアル ファッション 専門店	62.25	2	-	該当事項 なし	同 上	同 上
(株)鈴丹 (注1,2)	名古屋市 昭和区	1,414	ヤングカジュアル ファッション 専門店	60.63	1	-	運転資金 の貸付	同 上	店舗の賃貸
UNY(HK)CO., LIMITED	香 港 中 環	千HK\$ 35,000	総合小売業	100.00	2	-	該当事項 なし	商品の 供給	該当事項 なし
(株)ラフォックス	愛知県 稲沢市	100	紳士服 専門店	100.00	3	-	運転資金 の貸付	該当事項 なし	店舗・事務所 の賃貸
(株)UCS (注1,2)	愛知県 稲沢市	1,610	金融サービス業 損害保険代理業	81.35 (3.52)	2	-	該当事項 なし	クレジット 債権の 譲渡 保険業務	同 上
(株)サン総合 メンテナンス	愛知県 稲沢市	100	警備・清掃・ 保守業務の 請負	99.62	1	1	同 上	店舗の警 備・清掃・保 守を委託	事務所の賃貸
東名クラウン 開発(株)	愛知県 稲沢市	100	ディベロッパー、 不動産 の売買斡旋	100.00	1	1	同 上	該当事項 なし	店舗の賃借 事務所の賃貸
(株)サン リフォーム	愛知県 稲沢市	30	リフォーム・リ ペア事業	99.75	2	1	同 上	同 上	店舗・事務所 の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 の援助	営業上 の取引	設備の賃貸 関係等
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(株)匠美	横浜市 港南区	100	呉服、和装品 その他衣料品 の仕立加工	100.00 (100.00)	-	-	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)東京 ますいわ屋	横浜市 港南区	1,000	呉服、毛皮、 宝石等の販売	100.00 (100.00)	-	-	同上	同上	同上
(株)九州さが美	福岡市 博多区	50	呉服、毛皮、 宝石等の販売	100.00 (100.00)	-	-	同上	同上	同上
鈴丹時装 有限公司	香港 九龍	千HK\$ 3,000	衣料品・雑貨 の輸出入及び 販売	98.00 (98.00)	-	-	同上	同上	同上
鈴丹 ビックス(株)	名古屋市 中区	40	値札の印刷 及び販売、 店用備品の 販売及び 管理・保管	100.00 (100.00)	-	-	同上	同上	同上
巴麗夢(上海) 服飾貿易有限 公示	中国 上海市	千US\$ 870	ヤングカジュアル ファッション 専門店	100.00 (100.00)	-	-	同上	同上	同上

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
2. 有価証券報告書提出会社である。
3. (株)サークルKサンクスについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略している。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 の援助	営業上 の取引	設備の賃貸 関係等
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
カネ美食品(株) (注1)	名古屋市 天白区	2,002	惣菜等の製造・ 加工・卸売	25.93 (4.93)	-	-	該当事項 なし	商品の仕入	店舗の賃貸

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社である。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(3) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 の援助	営業上 の取引	設備の賃貸 関係等
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(株)ドゥネク スト	東京都 江東区	20	システムの企 画・開発・運営 等	100.00 (100.00)	-	-	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年2月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売業	6,561 [23,452]
コンビニエンスストア	1,953 [583]
専門店	1,372 [5,933]
金融	137 [256]
その他	124 [57]
合計	10,145 [30,282]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成21年2月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,242 [23,376]	40.3	16.7	6,027,966

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、924[4,500]人増加しているが、その理由は、株式会社ユースストアと合併したことによるものである。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全ユニー労働組合が組織(組合員数18,092人)されており、日本サービス・流通労働組合連合に属している。
なお、労使関係について特に記載すべきことはない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した経済不況が2008年夏以降急速に悪化した影響や、急激な円高・株価の下落による企業業績の圧迫により、深刻な景気後退局面に入っている。

当社グループの属する小売業界は、このような経済情勢による消費マインドの萎縮により、急激に厳しい状況に陥っている。

このような状況の中で、当グループの連結営業収益は、1,190,248百万円（前期比2.1%減）となり、内、売上高は2.7%減、営業収入は1.5%増となった。

また、販売費及び一般管理費は409,840百万円（前期比1.7%減）となり、営業利益は40,157百万円（前期比1.9%減）、経常利益は38,947百万円（前期比3.7%増）、固定資産の減損損失等の計上により当期純利益は5,344百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

総合小売業

総合小売業の営業収益は、景気の低迷により消費環境が厳しく、同業他社の大型店舗や食品スーパーの出店による競合もあり、851,545百万円（前期比2.3%減）となった。営業利益は、営業収益が前期比2.3%減少したが、営業費用の減少は1.9%であったため、13,952百万円（前期比22.7%減）となった。

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアの営業収益は、平成20年5月からの「taspo（タスポ）カード」対応のたばこ自動販売機の導入によるたばこの売上増加及び「ついで買い」商品の売上伸長に加えて、パスタ、デザート、パンなどの主力オリジナル商品の販売好調により、208,504百万円（前期比3.3%増）となった。営業利益は、営業収益が前期比3.3%増加し、営業費用の増加2.6%を上回り、21,096百万円（前期比9.5%増）となった。

専門店

専門店の営業収益は、(株)さが美(連結)、(株)パレモ、(株)鈴丹(連結)、(株)モリエの既設店売上高が前期比それぞれ2.5%減、12.4%減、9.3%減、1.9%減と非常に厳しい結果となり、108,208百万円（前期比11.7%減）となった。営業利益は、(株)さが美が大規模なリストラを行い、前期の大幅な営業赤字から営業黒字になったが、(株)モリエ及び(株)ラフォックスが営業赤字となり、(株)パレモも大幅な営業減益となった結果、3百万円の営業損失となった。

金融

金融の営業収益は、(株)UCSが期末会員数は前期比約20万人増加し約334万人となり営業基盤を拡大したが、融資の適正残高及び与信基準の見直しを実施し、融資の取扱高が前期比15.0%減となり減収となった。一方、(株)ゼロネットワークスがATM設置台数及び取扱件数を順調に伸ばし増収となったことにより、このセグメントの営業収益は24,576百万円（前期比1.5%増）となった。営業利益は、(株)ゼロネットワークスは増益となったが、(株)UCSが、融資の取扱高の減少、貸倒引当金繰入額や利息返還損失引当金繰入額の増加により減益となり、3,740百万円（前期比1.3%減）となった。

(注) 1. 上記の数値のうち、セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、また、セグメント間の取引を含んでいる。

2. 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としている。

(2) キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物の期末残高は新規連結子会社分も含め、前期末残高に比べ2,976百万円減少し、94,733百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が23,317百万円であったが、減価償却費28,036百万円、減損損失10,562百万円、仕入債務の減少11,766百万円、法人税等の支払額11,346百万円などにより、前期比19,318百万円増の56,142百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出46,131百万円、差入保証金支出8,930百万円などがあり、差入保証金回収収入が8,869百万円あったが、前期より支出が11,239百万円増加し、58,902百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が53,550百万円となったが、短期借入金13,392百万円の純減、長期借入金返済による支出が32,670百万円となり、前期より収入が5,889百万円減少し、162百万円の収入となった。

2【販売及び仕入の状況】

当連結会計年度における販売及び仕入を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(1) 営業収益

事業の種類別 セグメント	品 目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
総合小売業	衣料品	156,814	96.0	141,651	90.3
	住居関連品	151,783	95.4	143,151	94.3
	食料品	510,660	99.0	513,642	100.6
	その他	11,160	97.8	11,839	106.1
	売上高	830,418	97.7	810,284	97.6
	営業収入	41,032	106.8	41,260	100.6
	計	871,451	98.1	851,545	97.7
コンビニエンス ストア	住居関連品	26,777	111.6	30,862	115.3
	食料品	56,058	119.4	57,057	101.8
	その他	4,863	113.5	4,334	89.1
	売上高	87,700	116.6	92,254	105.2
	営業収入	114,215	99.0	116,249	101.8
	計	201,915	106.0	208,504	103.3
専門店	衣料品	113,681	90.8	99,732	87.7
	その他	7,975	108.0	7,636	95.8
	売上高	121,657	91.7	107,368	88.3
	営業収入	918	93.8	839	91.4
	計	122,575	91.7	108,208	88.3
金 融		24,205	110.9	24,576	101.5
そ の 他		19,092	115.2	20,806	109.0
小 計		1,239,241	99.1	1,213,641	97.9
消去又は全社		22,994		23,393	
合 計		1,216,246	99.0	1,190,248	97.9

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2.営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

(2) 仕入高

事業の種類別 セグメント	品 目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
総合小売業	衣料品	99,947	95.7	90,493	90.5
	住居関連品	109,951	95.4	102,962	93.6
	食料品	408,214	98.8	408,976	100.2
	その他	10,037	100.3	10,430	103.9
	計	628,151	97.7	612,862	97.6
コンビニエンス ストア	住居関連品	18,874	110.7	22,215	117.7
	食料品	43,855	118.6	44,875	102.3
	その他	3,717	114.6	3,508	94.4
	計	66,447	116.0	70,599	106.2
専門店	衣料品	53,311	89.9	45,449	85.3
	その他	3,853	111.9	3,387	87.9
	計	57,164	91.1	48,837	85.4
金 融		102	87.1	22	22.2
そ の 他		1,558	215.7	2,221	142.5
小 計		753,424	98.7	734,543	97.5
消去又は全社		669		631	
合 計		752,754	98.6	733,911	97.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

最近の経営環境を概観すると、米国の金融不安に端を発した経済不況は、2008年夏以降急速に悪化し、経済のグローバル化に伴い日本経済も大きな影響を受け、深刻な景気後退局面に入っている。

このような状況において、小売業を営む当グループ（当社及び連結子会社）は、国内の人口の減少及び高齢化による日本マーケットの縮小、また業種・業態を越えた競争の激化などにより、既存店売上高の前年実績割れが続いている。このような売上が伸びない厳しい環境の中で、当グループは各社の収益性を高め、成長戦略を打ち出し、より強い競争力を持つことにより企業価値を高め、生き残りを目指している。

総合小売業においては、昨年のユニー㈱と㈱ユーストアの合併による規模のメリットの創出及びシナジー効果を発揮していく。メーカーとの契約一本化による原価の低減、取引先の集約・帳合の見直しによるコスト低減などの収益性の創出や本部機能集約による管理コストの低減等のコスト削減を行う。また、「アピタ業態の高度化」・「ピアゴ業態（旧ユニー店舗及び旧ユーストア店舗）の活性化」を図る。

コンビニエンスストアにおいては、商品開発面でオリジナル商品の更なる育成のほか、「フライヤー」導入によるカウンターブースの強化やグループ共通のPB商品の導入拡大を図る。店舗開発面では、店舗採算性を最優先した出店を継続するとともに、店舗数純増を堅持する。サービス分野では、店頭マルチメディア端末「カルワズステーション」をほぼ全店に設置する予定である。また、北陸地区の店舗に「Bank Time」ATMの設置を開始し、利便性向上を図る。

専門店では、PB商品開発の高度化による商品荒利益率の改善や、ローコスト経営を一層推進するとともに、不振店舗のスクラップを進めることにより、収益基盤の再構築を図る。また、㈱さが美については、昨年発表した「再建計画」をさらに着実に進める。

㈱UCSは、UCSカード会員の稼働率向上による取扱高の拡大や保険分野の拡大等によりバランスの取れた収益構造への変革に努めるとともに、徹底的なローコスト経営により経費削減に取り組む。また、融資についてはリスク管理の強化により、適正な残高を維持する。

「株式会社の支配に関する基本方針」

基本方針の内容

当社グループは、当社、子会社37社及び関連会社14社で構成され、主な事業内容として総合小売業、コンビニエンスストア及び各種専門店をチェーン展開する小売業及び金融事業とその関連サービスを行う企業グループで構成されており、連結営業収益（売上高及び営業収入）は1兆1,902億円、パートタイマー等を含む連結ベースでの従業員数は4万人を超え、グループに上場会社7社を有し、グループ間のシナジー効果を追及し、企業価値の向上に努めている。

しかしながら、グループの中核である、当社を取巻く経営は、同業態との競争だけではなく、多様な業態間の競争と出店ラッシュによる新たな競合先の出現などにより厳しい環境のなかにあるが、当社としては、不採算店の閉鎖及びリロケーション、大型ショッピングセンターの開発によるテナント収益の拡大、お客様満足度の高い商品の開発、品揃えの最適化などの経営課題を遂行し、業績向上に努めている。

こうした当社の経営基盤は、それぞれの店舗が存在する地域社会、地域社会におけるお客様、お客様への奉仕にやりがいを感じる意欲の高い従業員、さらには、安全・安心・高品質な商品を効率よく提供していただける取引先などの数多くのステークホルダーとの強固な関係により成り立っており、この関係の維持さらには高度化こそが、当社及び当社グループの企業価値の向上に資するものと考えている。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、前記の当社の事業基盤に関する十分な理解なくしては、当社グループの企業価値を適正に判断することはできないものと考えており、仮に、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」という。）が発生した場合には、その買付提案に応じるか否かについて、株主の皆様にご判断いただくために、大規模買付をする者と当社取締役会の双方から、それぞれに必要なかつ十分な情報が提供されることが不可欠と考える。

そこで、当社は、こうした大規模買付行為に対して、ア）大規模買付をする者から、株主の皆様のご判断に必要な大規模買付行為に関する情報（経営方針や事業計画、前記の多くのステークホルダーとの強固な関係についての方針等）の提供を受けること、イ）当社取締役会が、その大規模買付行為を評価し、交渉・協議・評価意見・代替案のできる期間を設けること等を要請するルールを策定した。また、このルールが順守されない場合には、株主の皆様のご利益を保護する目的で一定の対抗措置を発動する可能性もあるとした。

そのため当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上させるため、前記の基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「平成18年プラン」という。）を、平成18年4月13日開催の当社取締役会において、決定し導入している。そして、平成18年プランについての検討を行い、大規模買付行為に関する当社取締役会の対応の客観性をより担保するため、外部の第三者で構成される「特別委員会」を設置することとし、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「平成19年プラン」という。）について、平成19年5月17日開催の当社第36回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき導入している。この平成19年プランについて、ア）意向表明書の使用言語を日本語に限定する、イ）意向表明書を提出後取締役会が大規模買付情報の項目を交付する期間を5日から10日とする、ウ）大規模買付ルールにおける有効期間を1年から3年とする、エ）対抗措置として株主割当により新株予約権の発行する場合の概要について、発行する新株予約権の割当総数の上限を2億個から3億個とする、オ）新株予約権の行使条件、行使期間等について表現を改める等の見直しを行い、新たな当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「平成20年プラン」という。）として、平成20年5月15日開催の当社第37回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき導入している。

前記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、前記の取り組みが当社の前記の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の確保に資するものであると考える。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当グループ（当社及び連結子会社）が有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、変動する可能性がある。

（1）売上高変動要因

当グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風などの気象状況により大きな影響を受ける可能性がある。

(2) 競争の激化

当グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化している。当グループの中心的な営業地域である中京地区においても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでいる。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 法的規制等

当グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けている。当グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底しているが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性がある。また、法令に基づく各種規制事項の遵守のため、経営コストが増加する可能性がある。

(4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育などにより、流出がないよう万全の体制をとっているが、万一、個人情報が流出した場合には、当グループの社会的信用力が低下し、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 災害等

当グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えているが、万一、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合、当グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ㈱サークルKサンクス(連結子会社)は、加盟店との間で加盟店契約を結んでいる。

(2) ㈱ユースストアとの合併契約

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ユースストアとの間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結した。

なお、合併契約の概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (企業結合等関係)」に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

当グループは小売業を主業務としており、特記すべき研究活動は行っていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高が前期比2.7%減少し、売上総利益率が前期より0.2ポイント悪化し27.3%になった結果、売上総利益は3.6%減少して、277,358百万円となった。

不動産賃貸収入と手数料収入はそれぞれ、前期比1.6%、1.4%増加した結果、営業収入は前期比1.5%増加し172,638百万円となった。

販売費及び一般管理費は、前期比1.7%減の409,840百万円となった。その結果、営業利益は1.9%減の40,157百万円となり、営業収益比営業利益率は前期と変わらず3.4%となった。

営業外収益は、受取利息が前期と比べて67百万円増加し、㈱ユースストアとの合併等に伴う負ののれん償却額618百万円が計上されたこと等により、5,644百万円となった。また営業外費用は、支払利息が前期と比べて282百万円増加したが、解約損害金が前期と比べ1,176百万円減少した結果、6,854百万円となった。その結果、経常利益は前期比3.7%増の38,947百万円になり、営業収益比経常利益率は前期の3.1%から3.3%になった。

特別利益は、主に固定資産売却益400百万円を計上した。特別損失は、主に減損損失10,562百万円、投資有価証券評価損2,898百万円及び固定資産処分損2,376百万円を計上した。その結果、税金等調整前当期純利益は、前期比128.9%増の23,317百万円となった。法人税等の負担額13,413百万円、少数株主利益4,559百万円を計上した結果、当期純利益は前期377百万円から5,344百万円となった。

(注) 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としている。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当期末の連結総資産は、前期末比12,539百万円減少し、960,602百万円となった。また連結自己資本は、244,479百万円となり、前期末比8,854百万円の増加となった。そのため、自己資本比率は1.3ポイント増加し、25.5%となった。連結有利子負債については331,144百万円で、前期末比6,950百万円増加した。また、金融子会社の㈱UCSを除くと、連結有利子負債は前期末比10,450百万円増加している。

また、少数株主持分が前期末比14,819百万円減少したこと等により、1株当たりの純資産は1,235円91銭となり前期末に比べ12円81銭減少した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）では、良品廉価を基本的戦略とし、当連結会計年度は総合小売業を中心に全体で64,690百万円の設備投資を実施した。

総合小売業においては、当社において、ラスパ御嵩、エアポートウォーク名古屋、ユーストアー里山店の新設、アピタ浜北店のテナント増床、並びに既存店の活性化により、33,278百万円の設備投資を行った。また、ユニーとの合併以前の(株)ユーストアにおいても、既存店の活性化により、1,349百万円の設備投資を行った。

コンビニエンスストア事業においては、(株)サークルKサンクスにおいて、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、26,358百万円の設備投資を行った。

専門店事業においては、(株)さが美において、店舗の新設、並びに既存店の活性化により、510百万円の設備投資を行った。また、(株)パレモにおいても、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、1,747百万円の設備投資を行った。また、(株)鈴丹においても、店舗の新設、並びに既存店の活性化により、372百万円の設備投資を行った。

金融事業においては、(株)UCSにおいて、営業基盤設備の新設、並びに情報システムの構築等により、1,049百万円の設備投資を行った。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当した。

2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社 (平成21年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県稲沢市)	総合小売業	事務所	650	1,072 (98,505)	290	2,013	760 [109]
中京地区 154店舗		店舗等	84,156	98,800 (1,014,602) [1,768,671]	58,723	241,679	3,261 [14,833]
関東地区 35店舗		店舗等	41,967	36,408 (271,843) [573,142]	11,413	89,789	1,088 [4,185]
山静地区 25店舗		店舗等	16,963	8,935 (111,550) [437,256]	9,930	35,830	661 [2,728]
北陸地区 19舗		店舗等	17,315	14,366 (188,317) [329,685]	4,609	36,291	469 [1,521]
弥富物流センター (愛知県海部郡)		配送センター	1,895	1,230 (38,454)	123	3,249	3

(2) 国内子会社 (平成21年2月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱サークルKサンクス	本社 (東京都江東区)	コンビニエンス ストア	事務所	411	86 (1,944) [4,506]	1,045	1,542	1,680
	5,415店舗		店舗等	34,647	6,588 (75,955) [1,363,739]	60,575	101,810	254
	配送センター		配送 センター	204	1,829 (8,623) [3,431]	21	2,054	
㈱さが美	本社・配送セン ター他 (横浜市港南区 他)	専門店	事務所・配送 センター	10	2,267 (18,627)	142	2,420	193 [75]
	400店舗		店舗等	660	949 (16,874)	4,770	6,380	617 [1,517]
㈱パレモ	本社 (愛知県稲沢市)	専門店	事務所	13		199	212	92 [58]
	617店舗		店舗等	2,143		5,597	7,740	98 [2,404]
㈱鈴丹	本社 (名古屋市昭和区)	専門店	事務所	42		394	436	86
	298店舗		店舗等	716		5,492	6,208	140 [1,133]
㈱UCS	本社他 (愛知県稲沢市他)	金融	事務所	98		161	260	137 [257]

(3) 在外子会社 (平成21年2月20日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
UNY(HK) Co.,Ltd.	香港 中環	総合小売業	店舗等	486		391	878	319 [76]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品及び差入保証金(1年内回収予定分を含む)である。なお、金額には消費税等を含まない。
 2. 面積のうち、()内の数字は所有部分、[]内の数字は賃借部分である。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。
 4. 当連結会計年度において、当社グループは減損損失10,562百万円を計上している。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ユニー(株)	自家発電設備	12年	324	1,161
	販売設備	6年	2	4
(株)サークルKサンクス	販売設備及びレジ機器 他	3~20年	7,900	28,415
(株)さが美	ホストコンピュータ機器	5年	161	228
	レジ機器及び事務機器	5年	218	416
(株)UCS	ATM機器	5年	33	8

(注) (株)パレモ、(株)鈴丹は当連結会計年度末現在において、主要なリース設備のリース契約残高を有していない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、連結会社各社が個別に策定している。
当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改装等に係る投資予定額は、59,285百万円であるが、その
所要資金については、自己資金57,985百万円及び借入金1,300百万円を充当する予定である。
重要な設備の新設、改装等の計画は、以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 平成 年月	完了 平成 年月
ユニー(株) リーフウォーク稲沢	愛知県稲沢市	総合小売業	店舗	17,700	12,551	自己資金 及び借入金	20.03	21.03
ユニー(株) ラザウォーク甲斐双葉	山梨県甲斐市	総合小売業	店舗	10,700	5,394	自己資金 及び借入金	19.11	21.04
ユニー(株) ピアゴ ラフーズコア 黒川店	名古屋市北区	総合小売業	店舗	200		自己資金 及び借入金	21.上期	21.下期
(株)サークルKサンクス		コンビニエンス ストア	システム	5,134	1,164	自己資金		
(株)サークルKサンクス 名城公園北店ほか	名古屋市ほか	コンビニエンス ストア	店舗	16,150	1,741	自己資金		
(株)さが美 LIVEONCE稲沢東店 ほか	愛知県稲沢市他	専門店	店舗等	194	6	自己資金		
(株)バレモ GF・JN リーフウォー ク稲沢店 ほか	愛知県稲沢市他	専門店	店舗等	187	12	自己資金 及び借入金		
(株)鈴丹 NOWHEREリーフウォー ク稲沢店 ほか	愛知県稲沢市他	専門店	店舗等	423	0	自己資金 及び借入金		
(株)UCS		その他	システム	1,674	104	自己資金 及び借入金		
ユニー(株)		総合小売業	店舗 活性化	7,300		自己資金 及び借入金		

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。
2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月20日現在)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月19日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,565,821	同左	東京証券取引所市場 第一部 名古屋証券取引所市場 第一部	単元株式数は 1,000株 である。
計	198,565,821	同左		

(注)当社は、平成21年4月9日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、平成21年5月21日より1単元の株式数を1,000株から100株にする旨の定款変更を決議している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月21日～ 平成21年2月20日 (注)	9,270	198,565	-	10,129	-	49,485

(注)株式会社ユーストア吸収合併に伴う交換株式
割当比率 1:0.83 発行株式数 9,270,338株

(5) 【所有者別状況】

(平成21年2月20日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		60	33	932	363		6,839	8,227	
所有株式数(単元)		94,829	2,801	29,330	49,400		20,572	196,932	1,633,821
所有株式数の割合(%)		48.16	1.42	14.89	25.08		10.45	100.00	

- (注) 1. 自己株式729,186株は「個人その他」に729単元、「単元未満株式の状況」に186株含まれている。
 2. 当社は、平成21年4月9日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、平成21年5月21日より1単元の株式数を1,000株から100株にする旨の定款変更を決議している。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年2月20日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,222	9.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,560	6.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,067	6.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,508	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,146	3.60
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	6,003	3.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	2.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,819	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,514	1.77
ユニー第二共栄会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	3,132	1.58
計		81,974	41.28

- (注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでいる。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 19,222千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 13,560千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）

12,067千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）

3,514千株

2. 日本生命保険相互会社から平成20年4月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年4月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互株式会社	9,024	4.77
ニッセイアセットマネジメント株式会社	1,130	0.60

3. ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社から平成20年8月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年8月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	2,520	1.33
ステート・ストリート銀行	3,814	2.02
エスエスジーエー ファンドマネージメント	794	0.42
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	771	0.41

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年9月29日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年9月19日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,146	3.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,271	4.67
三菱UFJ証券株式会社	1,469	0.74
三菱UFJ投信株式会社	1,195	0.60

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成21年2月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 729,000		
	(相互保有株式) 普通株式 981,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,222,000	195,222	
単元未満株式	普通株式 1,633,821		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式数	198,565,821		
総株主の議決権		195,222	

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 186株

相互保有株式 カネ美食品株式会社 59株

【自己株式等】

(平成21年2月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池 五反田町1番地	729,000		729,000	0.37
(相互保有株式) カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市 天白区中坪町90番地	981,000		981,000	0.49
計		1,710,000		1,710,000	0.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	160,129	170
当期間における取得自己株式	49,607	39

(注)1. 当事業年度における取得自己株式には株式会社ユーストアの、当期間における取得自己株式には東名クラウン開発株式会社の合併に関する会社法第797条1項に基づく反対株主からの買取請求を含めている。

当事業年度における取得自己株式 67,000株、74百万円

当期間における取得自己株式 40,000株、32百万円

2. 当期間における取得自己株式には、平成21年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(百万円)	株式数(株)	処分価格の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	10,752	10	1,940	1
保有自己株式数	729,186	-	776,853	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

配当については、安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して行うことを基本方針としている。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としている。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会である。

当事業年度においては、期末配当金を普通配当金9円とし、年間配当金は中間配当金9円を加えた18円とした。この結果、当事業年度は配当性向13.0%、株主資本当期純利益率16.1%、株主資本配当率1.9%となった。

内部留保資金の用途については、店舗設備等の設備投資に充当することとしている。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年10月9日 取締役会	1,698	9
平成21年5月19日 定時株主総会	1,780	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第34期 平成17年2月	第35期 平成18年2月	第36期 平成19年2月	第37期 平成20年2月	第38期 平成21年2月
最高(円)	1,476	1,945	2,085	1,827	1,266
最低(円)	1,031	1,160	1,312	759	647

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,211	1,206	906	949	993	844
最低(円)	1,070	759	647	722	761	727

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		佐々木孝治	昭和21年 9月8日生	昭和44年3月 平成4年9月 平成6年5月 平成9年5月 平成19年5月	㈱西川屋チエン入社 住開本部本部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	51
代表 取締役 社長		前村哲路	昭和24年 7月24日生	昭和47年3月 平成13年2月 平成13年5月 平成18年2月 平成19年2月	ユニー㈱入社 北陸本部本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	22
専務 取締役 (専務 執行役 員)	業務本部長	松田 邦男	昭和25年 1月25日生	昭和49年3月 昭和53年9月 平成18年2月 平成20年8月 平成21年2月	ユニー㈱入社 ㈱ユーストア入社 ㈱ユーストア代表取締役社長 就任 当社専務取締役ユーストア 担当就任 当社専務取締役業務本 本部長就任(現任)	(注)2	21
常務 取締役 (常務 執行役 員)	営業統括 本部長	澁谷 均	昭和24年 1月3日生	昭和46年3月 平成14年2月 平成15年5月 平成20年2月	ユニー㈱入社 中京本部本部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役営業統括 本部長就任(現任)	(注)2	10
取締役 (執行 役員)	営業統括本 部食品本部 長兼コンセ 部長	小田忠	昭和24年 5月22日生	昭和44年3月 平成16年2月 平成18年2月 平成19年5月	㈱西川屋チエン入社 食品本部本部長就任 食品本部本部長兼コンセ部長 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	14
取締役 (執行 役員)	営業統括本 部関東担当	前田三男	昭和25年 10月12日生	昭和48年3月 平成19年2月 平成19年5月 平成20年2月	当社入社 関東本部本部長就任 当社取締役就任(現任) 営業統括本部関東担当就任 (現任)	(注)2	5
取締役 (執行 役員)	営業統括本 部アピタ営 業本部長	手塚文人	昭和28年 1月10日生	昭和50年4月 平成17年2月 平成19年5月 平成20年2月	当社入社 住開本部本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 営業統括本部アピタ営業本 本部長就任(現任)	(注)2	20
取締役 (執行 役員)	経営政策 室長	佐古 則男	昭和32年 7月16日生	昭和55年3月 平成17年2月 平成20年5月	当社入社 当社経営政策室室長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	営業統括本部山静担当	村瀬 毅	昭和30年 9月25日生	昭和53年3月 昭和54年4月 平成18年5月 平成20年8月 平成21年2月	当社入社 ㈱ユーストア入社 ㈱ユーストア取締役就任 当社取締役営業統括本部ユース トア営業本部本部長就任 当社取締役営業統括本部山静 担当就任(現任)	(注)2	12
取締役 (執行役員)	経理財務部長	越田 次郎	昭和29年 12月20日生	昭和54年3月 平成15年3月 平成21年5月	当社入社 当社経理財務部部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役 (執行役員)	業務本部人事教育部長	伊藤 聡	昭和32年 4月1日生	昭和54年3月 平成19年2月 平成21年5月	当社入社 当社業務本部人事教育部部長 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役 (執行役員)	営業統括本部衣料本部長	加納 昭義	昭和24年 12月13日生	昭和47年3月 平成19年5月 平成21年5月	当社入社 当社営業統括本部衣料本部本部長 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	7
取締役 (執行役員)	営業統括本部ピアゴ営業本部長	小川 高正	昭和31年 4月2日生	昭和47年3月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 当社営業統括本部ピアゴ営業本 部本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役		西川俊和	昭和26年 9月18日生	昭和53年4月 昭和63年2月 平成元年5月 平成13年2月 平成14年2月	当社入社 世界デザイン博プロジェクト チーフ 当社取締役就任(現任) 業務本部総務部長兼環境部長 ㈱ユーライフ代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役	常勤	吉田龍美	昭和28年 6月26日生	昭和52年4月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年5月	ユニー㈱入社 当社業務本部付部長就任 当社常勤監査役就任(現任) ㈱さが美監査役就任(現任)	(注)3	2	
監査役	常勤	宮井眞一	昭和25年 12月1日	昭和48年3月 昭和54年1月 平成18年5月 平成20年8月	ユニー㈱入社 ㈱ユーストア入社 ㈱ユーストア監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	11	
監査役	非常勤	纈纈和義	昭和23年 12月20日生	昭和54年4月 平成13年5月	名古屋弁護士会登録 纈纈法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)3	1	
監査役	非常勤	丹下幾夫	昭和25年 9月23日生	平成元年3月 平成7年7月 平成7年7月 平成19年5月	公認会計士登録 丹下公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)3	-	
計								254

- (注) 1. 監査役纈纈和義及び丹下幾夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までである。
 3. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までである。
 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任している。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
大野明	昭和29年3月18日生	昭和54年2月 平成19年2月	当社入社 当社業務本部総務部長就任 (現任)	(注)	1
南谷直毅	昭和40年3月11日生	平成5年4月 平成11年9月	名古屋弁護士会登録 南谷法律事務所開設	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了時までである。

5. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。
 印は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
専務執行役員	松田邦男	業務本部長
常務執行役員	澁谷均	営業統括本部長
執行役員	小田忠	食品本部長兼コンセ部長
執行役員	前田三男	営業統括本部関東担当
執行役員	手塚文人	営業統括本部アピタ営業本部長

役名	氏名	職名
執行役員	佐古則男	経営政策室長
執行役員	村瀬毅	営業統括本部山静担当
執行役員	越田次郎	経理財務部長
執行役員	伊藤聡	業務本部人事教育部長
執行役員	加納昭義	営業統括本部衣料本部長
執行役員	小川高正	営業統括本部ピアゴ営業本部長
執行役員	藤田敏	営業統括本部北陸担当
執行役員	松波輝世治	営業統括本部テナント本部長
執行役員	安藤巳代治	開発本部長兼東地区店舗開発部長
執行役員	角田吉隆	業務本部システム物流部長
執行役員	岸本敬三	営業統括本部住関本部長
執行役員	堤芳彦	開発本部西地区店舗開発部長
執行役員	坂野一清	営業統括本部ピアゴ営業本部中京東営業部長
執行役員	伊藤章	営業統括本部ピアゴ営業本部中京南営業部長
執行役員	岩田正也	社長室長兼海外事業サポート担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、お取引先様と公正な取引を通じて相互繁栄を図りつつ、地域のお客様に良質で価値ある商品とサービスを提供し、中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えることであると認識している。

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底する体制を整備している。また、企業倫理を社内に普及させるための種々の施策を展開している。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

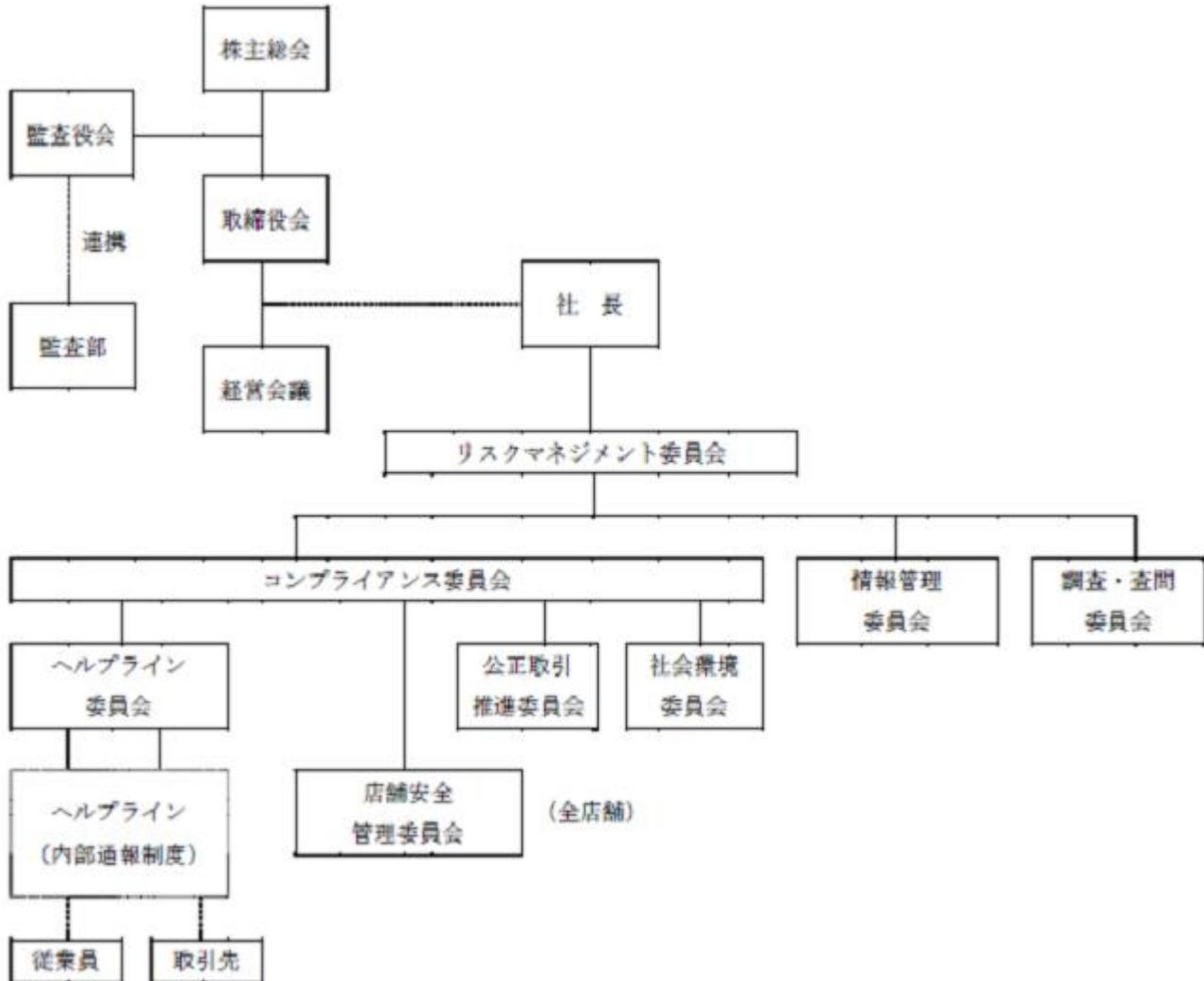
会社の機関の基本説明

当社は、取締役・監査役制度に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

「取締役会」は、経営上の最高意思決定機関として原則月1回開催され、重要な業務に関する意思決定及び業務執行状況を監督している。

また、取締役等で構成される「経営会議」が月1回開催され、通常の業務執行事案の報告及び審議・決定を行っている。

会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下ようになる。



顧問弁護士及び監査法人等の第三者から、業務執行上の必要に応じ適宜アドバイスを受けている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、全社の統制機関として代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクの洗い出し・管理および対応策の検討を行い、その下にコンプライアンスの徹底をリスク管理の根幹と位置付け、「コンプライアンス委員会」を置き、社内における法令の遵守及び社内規定の周知・徹底を図っている。

コンプライアンス委員会内に社内外からの通報を受けるヘルプライン委員会を置き通報の対応を図りつつ、必要に応じ「調査・査問委員会」を招集し、通報で寄せられた課題の実態調査及び対策の提言を行っている。

また、当社のコンプライアンスマニュアルである「企業倫理基準」を全従業員に配布するとともに、2ヶ月毎に「月間コンプライアンステーマ」を定め、倫理上の規範及び法令遵守の徹底を図っている。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、社外監査役2名を含む4名で、「取締役会」・「経営会議」等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、監査部（内部監査部門）との連携により経営監視を行っている。監査部のメンバーはそれぞれ専門的知識を有しており、事業所・店舗を対象とする通常監査及び本部・関係会社を対象とする特別監査を実施している。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、なお、当社の監査業務を執行した会計士に7年を超える者はいない。

所属する会計事務所	業務執行をした公認会計士の氏名
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 永田 昭夫
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 越山 薫
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 新家 徳子

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、会計士補・その他24名である。

社外監査役との関係

社外監査役の瀧澤和義、丹下幾夫の両氏は外部の有識者であり、第三者の立場から当社の意思決定に対し、適切なアドバイスを受けており、監査の障害となる人的関係及び取引関係は一切ない。また、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金650万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となる。なお、現在、当社に社外取締役はいない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの社内推進機関として、本社に代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」、店舗に店長を委員長とする「店舗安全管理委員会」を設けている。

「リスクマネジメント委員会」では、企業倫理及びリスク管理に関する事項全般について検討、対策を行い、「店舗安全管理委員会」はその実践機関としての活動を行っている。

(3) 役員報酬の内容

当期の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりである。

- ・ 報酬
取締役 324百万円
監査役 37百万円(内、社外監査役 6百万円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

2. 当社は平成17年5月17日開催の第34回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員辞任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給すること、ならびにその具体的金額、方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議でそれぞれ決定している。なお、平成20年5月16日に平成20年5月15日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、取締役を退任した1名に対して4百万円、および監査役を退任した1名に対して1百万円の役員退職慰労金の支給をしているが、上記の報酬に含めていない。

(4) 監査報酬の内容

当社の公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づき支払った報酬等の額は46百万円であり、それ以外の業務に基づき支払った報酬は8百万円である。

(5) 取締役の定数

当社は、15名以内の取締役をおく旨、定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めている。なお、解任に関する定めはない。

(7) 取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としている。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
なお、前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
なお、前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。
- (3) 当社は、平成20年8月21日に株式会社ユーストアと合併している。従って、株式会社ユーストアの最終事業年度である第31期事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)の財務諸表を記載している。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)及び前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)並びに当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けている。
- (2) 株式会社ユーストアは金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、第31期事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	84,348		84,818	
2 受取手形及び売掛金		50,051		53,501	
3 有価証券		17,286		17,190	
4 たな卸資産		61,711		57,671	
5 短期貸付金		50,047		46,245	
6 繰延税金資産		5,094		4,862	
7 その他		48,557		39,949	
8 貸倒引当金		4,385		5,338	
流動資産合計		312,712	32.1	298,903	31.1
固定資産					
(1)有形固定資産	2				
1 建物及び構築物	1	204,363		210,073	
2 器具及び備品		10,836		11,895	
3 土地	1	184,370		182,350	
4 建設仮勘定		10,187		13,233	
5 その他		4,630		4,245	
有形固定資産合計		414,388	(42.6)	421,798	(43.9)
(2)無形固定資産					
1 のれん		17,144		14,770	
2 その他		21,410		25,220	
無形固定資産合計		38,554	(4.0)	39,991	(4.2)
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	19,577		18,846	
2 長期貸付金		1,623		1,507	
3 繰延税金資産		17,930		19,143	
4 長期差入保証金	1	146,071		141,269	
5 その他	3	25,206		21,937	
6 貸倒引当金		2,924		2,795	
投資その他の資産合計		207,485	(21.3)	199,909	(20.8)
固定資産合計		660,429	67.9	661,699	68.9
資産合計		973,142	100.0	960,602	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		106,625		94,858	
2 短期借入金		32,520		19,128	
3 1年内返済予定長期借入金		31,065		23,289	
4 コマーシャルペーパー	1	57,500		57,000	
5 未払金		38,226		39,763	
6 未払法人税等		6,420		6,986	
7 繰延税金負債				121	
8 役員賞与引当金		150		132	
9 賞与引当金		4,142		4,005	
10 販売促進引当金		816		818	
11 構造改革引当金		2,609		1,135	
12 事業撤退損失引当金		1,124			
13 その他		65,819		61,996	
流動負債合計		347,021	35.7	309,235	32.2
固定負債					
1 社債		15,000		15,000	
2 長期借入金	1	188,108		216,727	
3 繰延税金負債		31		517	
4 再評価に係る繰延税金負債		85		85	
5 退職給付引当金		6,226		2,935	
6 利息返還損失引当金		2,211		2,527	
7 債務保証損失引当金		136			
8 負ののれん				3,005	
9 預り保証金		57,164		58,843	
10 その他		6,322		6,855	
固定負債合計		275,285	28.3	306,496	31.9
負債合計		622,306	64.0	615,731	64.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,129		10,129	
2 資本剰余金		49,485		58,826	
3 利益剰余金		174,961		176,810	
4 自己株式		800		1,160	
株主資本合計		233,775	24.0	244,605	25.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,055		1,379	
2 繰延ヘッジ損益		84		25	
3 土地再評価差額金		614		518	
4 為替換算調整勘定	6	507		962	
評価・換算差額等合計		1,849	0.2	125	0.0
少数株主持分					
		115,209	11.8	100,390	10.4
純資産合計		350,835	36.0	344,870	35.9
負債及び純資産合計		973,142	100.0	960,602	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,046,126	100.0	1,017,609	100.0	
売上原価			758,282	72.5	740,250	72.7	
売上総利益			287,844	27.5	277,358	27.3	
営業収入							
1 不動産賃貸収入		40,710			41,358		
2 手数料収入		129,409	170,120	16.3	131,280	172,638	16.9
営業総利益			457,964	43.8		449,997	44.2
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		3,251			3,570		
2 従業員給料手当		114,216			111,608		
3 役員賞与引当金繰入額		150			132		
4 賞与引当金繰入額		4,142			4,005		
5 退職給付引当金繰入額		2,067			3,373		
6 利息返還損失引当金繰入額		1,356			1,547		
7 賃借料		91,234			90,848		
8 減価償却費		26,388			28,036		
9 その他		174,203	417,010	39.9	166,716	409,840	40.3
営業利益			40,954	3.9		40,157	3.9
営業外収益							
1 受取利息		1,093			1,160		
2 受取配当金		461			459		
3 負ののれん償却額					618		
4 持分法による投資利益		22			455		
5 受取営業補償金		925			1,135		
6 テナント内装工事負担金		444			362		
7 その他		1,343	4,290	0.4	1,452	5,644	0.6
営業外費用							
1 支払利息		3,935			4,217		
2 解約損害金		2,878			1,702		
3 その他		869	7,683	0.7	933	6,854	0.7
経常利益			37,561	3.6		38,947	3.8
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,261			400		
2 投資有価証券売却益		3,573			116		
3 厚生年金基金代行部分返上益		1,339					
4 債務保証損失引当金戻入益					136		
5 解約補償金		31					
6 その他		104	6,310	0.6	369	1,022	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	2	3,628			2,376		
2 店舗閉鎖損		1,185					
3 投資有価証券評価損		87			2,898		
4 減損損失	3	21,941			10,562		
5 構造改革引当金繰入額		2,609					
6 事業撤退損失引当金繰入額		1,124					
7 債務保証損失引当金繰入額		136					
8 その他		2,972	33,685	3.2	814	16,652	1.6

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			10,187	1.0		23,317	2.3
法人税、住民税及び事業税		12,567			12,704		
法人税等調整額		690	11,876	1.1	709	13,413	1.3
少数株主利益						4,559	0.5
少数株主損失			2,067	0.1			
当期純利益			377	0.0		5,344	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高	10,129	49,486	177,165	715	236,065
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,397		3,397
新規連結に伴う剰余金の増減			1,111		1,111
土地再評価差額金取崩			295		295
当期純利益			377		377
自己株式の取得				95	95
自己株式の処分		1		10	9
持分法適用関連会社の持分率変動による差額				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1	2,204	84	2,290
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	174,961	800	233,775

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年2月20日残高	9,561	46	903	332	119,853
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
新規連結に伴う剰余金の増減					
土地再評価差額金取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法適用関連会社の持分率変動による差額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	6,505	130	288	175	4,643
連結会計年度中の変動額合計	6,505	130	288	175	4,643
平成20年2月20日残高	3,055	84	614	507	115,209

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	174,961	800	233,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,396		3,396
連結子会社との合併に伴う変動額		9,344			9,344
土地再評価差額金取崩			98		98
当期純利益			5,344		5,344
自己株式の取得				170	170
自己株式の処分		4	0	14	9
持分法適用関連会社の持分率変動等による差額				204	204
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	9,340	1,849	360	10,829
平成21年2月20日残高	10,129	58,826	176,810	1,160	244,605

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成20年2月20日残高	3,055	84	614	507	115,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
連結子会社との合併に伴う変動額					
土地再評価差額金取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法適用関連会社の持分率変動等による差額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	1,676	59	96	455	14,819
連結会計年度中の変動額合計	1,676	59	96	455	14,819
平成21年2月20日残高	1,379	25	518	962	100,390

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,187	23,317
2		26,388	28,036
3		21,941	10,562
4		2,048	1,762
5			618
6		1,339	1,127
7		5,021	2,709
8		1,554	1,619
9		3,935	4,217
10		22	455
11		3,628	2,376
12		5,132	3,634
13		769	3,094
14		5,193	11,766
15		2,696	1,782
16		213	14,739
小 計		55,797	70,212
17		1,303	1,278
18		4,019	4,001
19		16,258	11,346
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,824	56,142
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		42,299	46,131
2		2,331	1,917
3		4,117	4,938
4		6,230	271
5		10,087	8,930
6		8,988	8,869
7			194
8		2,543	2,622
9		2,938	2,750
10		9,105	10,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,663	58,902
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,804	13,392
2		2,000	500
3		60,500	53,550
4		47,624	32,670
5		5,000	
6		1,866	1,147
7		3,397	3,396
8		2,201	2,108
9		171	
10		10	171
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,052	162

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		178	473
現金及び現金同等物の増減額		4,964	3,070
現金及び現金同等物の期首残高		102,120	97,709
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		553	93
現金及び現金同等物の期末残高	1	97,709	94,733

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の26社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス 株式会社 99イチバ 株式会社 サンリフォーム</p> <p>株式会社99イチバ及び株式会社サンリフォームは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか12社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社13社及び関連会社14社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の24社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 匠美 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス 株式会社 99イチバ 株式会社 サンリフォーム 巴麗夢(上海)服飾貿易有限公司</p> <p>株式会社ユーストアは当社と合併したため、株式会社東京和裁は会社清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>また、株式会社ユーストアと当社は、当期下期期首にて合併を終えており、合併前の損益計算書のみを連結している。</p> <p>また、前連結会計年度における株式会社すずのきは、社名を変更し株式会社エスケーとなったが、会社清算のため当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、巴麗夢(上海)服飾貿易有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか12社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社13社及び関連会社14社のうち非連結子会社である株式会社ドゥネクスト及び関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社13社及び関連会社14社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p>	<p>非連結子会社13社及び関連会社14社のうち非連結子会社である株式会社ドゥネクスト及び関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか12社及び関連会社13社であり、これら26社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS及び株式会社ゼロネットワークスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>10社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか11社及び関連会社13社であり、これら25社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司及び巴麗夢(上海)服飾貿易有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS及び株式会社ゼロネットワークスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>11社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産………販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。</p>	<p>有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同 左</p> <p>時価のないもの ……同 左</p> <p>たな卸資産………同 左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法.....国内連結会社は、定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用している。リース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用している。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ461百万円減少している。</p> <hr/> <p>無形固定資産の減価償却の方法.....定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法..... 同 左</p> <hr/> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ368百万円減少している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法..... 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金.....役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金.....同 左</p> <p>役員賞与引当金.....同 左</p> <p>賞与引当金.....同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>販売促進引当金.....連結子会社 3 社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、2 社については売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額、また、他の 1 社については、当連結会計年度末における、権利確定ポイント残高相当額をそれぞれ計上している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社 1 社における、売上時に付与されたポイントについては、従来、ポイントを使用したときの費用としていたが、利用見込額を合理的に算定することが可能になったため、当連結会計年度より販売促進引当金として計上している。 なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理による場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 8 0 百万円減少している。</p> <p>構造改革引当金.....連結子会社 1 社において、構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店に伴う退店違約金、現状復帰費用及び商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上している。</p> <p>事業撤退損失引当金.....連結子会社 1 社において、事業撤退に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年～10 年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年～10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 なお、連結子会社 1 社については、会計基準変更時差異額を 15 年により按分した額を費用処理している。</p> <p>利息返還損失引当金.....連結子会社 1 社については、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上している。</p>	<p>販売促進引当金.....連結子会社 2 社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額を計上している。</p> <hr/> <p>構造改革引当金.....連結子会社 1 社において、構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店に伴う退店違約金、現状復帰費用及び商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上している。</p> <hr/> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年～10 年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年～10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 なお、連結子会社 1 社については、会計基準変更時差異額を 15 年により按分した額を費用処理している。</p> <p>利息返還損失引当金.....同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>債務保証損失引当金.....連結子会社1社において、保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段.....為替予約・通貨オプション ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び通貨オプション、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>a.ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>b.ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>
(6) 消費税等の処理方法	<p>税抜方式を採用している。</p>	<p>同 左</p>
(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準	<p>在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っているが、親会社が採用している基準と重要な差異はない。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>のれんの償却については、原則として5年間で均等償却を行っている。 なお、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツに係るのれんは20年間で均等償却している。</p>	<p>同 左</p> <p>のれんの償却及び負ののれんの償却について、原則として5年間で均等償却を行っているが、重要性の低いものについては一括償却を行っている。 なお、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツに係るのれんは20年間で均等償却している。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(長期未回収商品券に係る会計処理)</p> <p>当社は、従来、未回収商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、当連結会計年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として過去の回収実績を調査した結果、発行商品券の大半が回収されていることにより、未回収商品券の全額を負債として認識することが財政状態の適正表示に資するものと判断し一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。</p> <p>この変更に伴い、過年度の営業外収益計上額のうち1,874百万円を「長期未回収商品券認識損」として特別損失の「その他」に計上している。</p> <p>また、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、経常利益は363百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,237百万円減少している。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、45,136百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「利息返還損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「利息返還損失引当金繰入額」は、1,031百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は、2,382百万円、「投資有価証券の売却による収入」は、3,022百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は、135百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1.前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は135百万円である。 2.前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「自己株式購入支出」は、重要な科目でなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。 なお、当該連結会計年度における「自己株式購入支出」は、184百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入していたが、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>この影響額については、(退職給付関係)に記載している。</p>	<hr/>

[次へ](#)

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成20年2月20日現在)		当連結会計年度(平成21年2月20日現在)																											
1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>6,931百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,693百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,039百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物(期末簿価)	6,931百万円	土地	4,483百万円	長期差入保証金	274百万円	計	11,693百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,039百万円	計	3,039百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>5,387百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,634百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,116百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(期末簿価)	5,387百万円	土地	1,073百万円	長期差入保証金	173百万円	計	6,634百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	2,116百万円	計	2,116百万円
現金及び預金	3百万円																												
建物及び構築物(期末簿価)	6,931百万円																												
土地	4,483百万円																												
長期差入保証金	274百万円																												
計	11,693百万円																												
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,039百万円																												
計	3,039百万円																												
建物及び構築物(期末簿価)	5,387百万円																												
土地	1,073百万円																												
長期差入保証金	173百万円																												
計	6,634百万円																												
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	2,116百万円																												
計	2,116百万円																												
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は281,459百万円である。</p>	2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は296,794百万円である。</p>																										
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,358百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>93百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,358百万円	その他(出資金)	93百万円	3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,756百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,756百万円																				
投資有価証券(株式)	7,358百万円																												
その他(出資金)	93百万円																												
投資有価証券(株式)	7,756百万円																												
4	<p>保証債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,282百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,560千US\$) 168百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(株)パイナス</td> <td>1百万円 7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,942百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,282百万円	サークルケイ四国㈱	482百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,560千US\$) 168百万円	従業員(株)パイナス	1百万円 7百万円	計	3,942百万円	4	<p>保証債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,400千US\$) 131百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,746百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,274百万円	サークルケイ四国㈱	339百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,400千US\$) 131百万円	従業員	1百万円	計	3,746百万円						
コンビニエンスストア加盟店	3,282百万円																												
サークルケイ四国㈱	482百万円																												
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,560千US\$) 168百万円																												
従業員(株)パイナス	1百万円 7百万円																												
計	3,942百万円																												
コンビニエンスストア加盟店	3,274百万円																												
サークルケイ四国㈱	339百万円																												
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,400千US\$) 131百万円																												
従業員	1百万円																												
計	3,746百万円																												

前連結会計年度（平成20年2月20日現在）	当連結会計年度（平成21年2月20日現在）												
<p>5 当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,143,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">47,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,095,628百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	1,143,071百万円	貸出実行額	47,443百万円	差引貸出未実行残高	1,095,628百万円	<p>5 当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">922,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">43,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">879,181百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	922,638百万円	貸出実行額	43,456百万円	差引貸出未実行残高	879,181百万円
貸出コミットメントの総額	1,143,071百万円												
貸出実行額	47,443百万円												
差引貸出未実行残高	1,095,628百万円												
貸出コミットメントの総額	922,638百万円												
貸出実行額	43,456百万円												
差引貸出未実行残高	879,181百万円												
<p>6 国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 469百万円</p>	<p>6 国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 449百万円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																																																																								
1	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,027百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,261百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,027百万円	土地	114百万円	その他固定資産	119百万円	計	1,261百万円	1	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>400百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	195百万円	土地	120百万円	その他固定資産	84百万円	計	400百万円																																																							
建物及び構築物	1,027百万円																																																																									
土地	114百万円																																																																									
その他固定資産	119百万円																																																																									
計	1,261百万円																																																																									
建物及び構築物	195百万円																																																																									
土地	120百万円																																																																									
その他固定資産	84百万円																																																																									
計	400百万円																																																																									
2	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,508百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>1,714百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,628百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,508百万円	土地	30百万円	器具及び備品	271百万円	その他固定資産	104百万円	上記資産の撤去費用	1,714百万円	計	3,628百万円	2	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>1,030百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,376百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,000百万円	土地	25百万円	器具及び備品	184百万円	その他固定資産	135百万円	上記資産の撤去費用	1,030百万円	計	2,376百万円																																															
建物及び構築物	1,508百万円																																																																									
土地	30百万円																																																																									
器具及び備品	271百万円																																																																									
その他固定資産	104百万円																																																																									
上記資産の撤去費用	1,714百万円																																																																									
計	3,628百万円																																																																									
建物及び構築物	1,000百万円																																																																									
土地	25百万円																																																																									
器具及び備品	184百万円																																																																									
その他固定資産	135百万円																																																																									
上記資産の撤去費用	1,030百万円																																																																									
計	2,376百万円																																																																									
3	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失21,941百万円を計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗（総合小売業）</td><td rowspan="4">土地及び建物等</td><td>愛知県 28店舗</td><td rowspan="4">21,905</td></tr> <tr><td>静岡県 8店舗</td></tr> <tr><td>その他 22店舗</td></tr> <tr><td>岡山県他</td></tr> <tr><td>店舗（コンビニエンスストア）</td><td>土地及び建物等</td><td>岡山県他</td><td></td></tr> <tr><td rowspan="4">店舗（専門店）</td><td rowspan="4">土地及び建物等</td><td>愛知県 28店舗</td><td rowspan="4">10,464</td></tr> <tr><td>神奈川県 23店舗</td></tr> <tr><td>その他 210店舗</td></tr> <tr><td>北海道他</td></tr> <tr><td rowspan="3">その他資産（その他）</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 2件</td><td rowspan="3">97</td></tr> <tr><td>その他 4件</td></tr> <tr><td>のれん -</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物</td><td>岐阜県他 1件</td><td>35</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>21,941</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗（総合小売業）	土地及び建物等	愛知県 28店舗	21,905	静岡県 8店舗	その他 22店舗	岡山県他	店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	岡山県他		店舗（専門店）	土地及び建物等	愛知県 28店舗	10,464	神奈川県 23店舗	その他 210店舗	北海道他	その他資産（その他）	土地及び建物等	愛知県 2件	97	その他 4件	のれん -	遊休資産	土地及び建物	岐阜県他 1件	35	合計			21,941	3	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失10,562百万円を計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗（総合小売業）</td><td rowspan="4">土地及び建物等</td><td>愛知県 33店舗</td><td rowspan="4">10,464</td></tr> <tr><td>岐阜県 7店舗</td></tr> <tr><td>その他 30店舗</td></tr> <tr><td>北海道他</td></tr> <tr><td>店舗（コンビニエンスストア）</td><td>土地及び建物等</td><td>北海道他</td><td></td></tr> <tr><td rowspan="4">店舗（専門店）</td><td rowspan="4">土地及び建物等</td><td>神奈川県 17店舗</td><td rowspan="4">97</td></tr> <tr><td>愛知県 15店舗</td></tr> <tr><td>その他 157店舗</td></tr> <tr><td>愛知県 2件</td></tr> <tr><td rowspan="3">その他資産（その他）</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>その他 2件</td><td rowspan="3">35</td></tr> <tr><td>のれん -</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物</td><td>愛知他 2件</td><td>97</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>10,562</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗（総合小売業）	土地及び建物等	愛知県 33店舗	10,464	岐阜県 7店舗	その他 30店舗	北海道他	店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	北海道他		店舗（専門店）	土地及び建物等	神奈川県 17店舗	97	愛知県 15店舗	その他 157店舗	愛知県 2件	その他資産（その他）	土地及び建物等	その他 2件	35	のれん -	遊休資産	土地及び建物	愛知他 2件	97	合計			10,562
用途	種類	場所	金額																																																																							
店舗（総合小売業）	土地及び建物等	愛知県 28店舗	21,905																																																																							
		静岡県 8店舗																																																																								
		その他 22店舗																																																																								
		岡山県他																																																																								
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	岡山県他																																																																								
店舗（専門店）	土地及び建物等	愛知県 28店舗	10,464																																																																							
		神奈川県 23店舗																																																																								
		その他 210店舗																																																																								
		北海道他																																																																								
その他資産（その他）	土地及び建物等	愛知県 2件	97																																																																							
		その他 4件																																																																								
		のれん -																																																																								
遊休資産	土地及び建物	岐阜県他 1件	35																																																																							
合計			21,941																																																																							
用途	種類	場所	金額																																																																							
店舗（総合小売業）	土地及び建物等	愛知県 33店舗	10,464																																																																							
		岐阜県 7店舗																																																																								
		その他 30店舗																																																																								
		北海道他																																																																								
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	北海道他																																																																								
店舗（専門店）	土地及び建物等	神奈川県 17店舗	97																																																																							
		愛知県 15店舗																																																																								
		その他 157店舗																																																																								
		愛知県 2件																																																																								
その他資産（その他）	土地及び建物等	その他 2件	35																																																																							
		のれん -																																																																								
		遊休資産		土地及び建物	愛知他 2件	97																																																																				
合計			10,562																																																																							

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																																												
<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,392</td> <td>35</td> <td>14,428</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,672</td> <td>-</td> <td>1,672</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>716</td> <td>-</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,124</td> <td>-</td> <td>5,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,905</td> <td>35</td> <td>21,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.9%～8.1%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	14,392	35	14,428	土地	1,672	-	1,672	のれん	716	-	716	その他	5,124	-	5,124	合計	21,905	35	21,941	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,002</td> <td>-</td> <td>6,002</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,815</td> <td>0</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,646</td> <td>97</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,464</td> <td>97</td> <td>10,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.1%～7.4%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	6,002	-	6,002	土地	1,815	0	1,815	その他	2,646	97	2,744	合計	10,464	97	10,562
	店舗等	遊休資産	合計																																										
建物及び構築物	14,392	35	14,428																																										
土地	1,672	-	1,672																																										
のれん	716	-	716																																										
その他	5,124	-	5,124																																										
合計	21,905	35	21,941																																										
	店舗等	遊休資産	合計																																										
建物及び構築物	6,002	-	6,002																																										
土地	1,815	0	1,815																																										
その他	2,646	97	2,744																																										
合計	10,464	97	10,562																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	189,295,483	-	-	189,295,483

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	530,273	79,032	7,762	601,543

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加 78,906株
 持分法適用関連会社の持分率変動による増加 126株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少 7,762株

3.配当金に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,699	9	平成19年2月20日	平成19年5月18日
平成19年10月9日 取締役会	普通株式	1,698	9	平成19年8月20日	平成19年11月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,698	9	平成20年2月20日	平成20年5月16日

当連結会計年度（自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計期間 増加株式数（株）	当連結会計期間 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	189,295,483	9,270,338	-	198,565,821

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

株式会社ユースストアとの合併に際して発行したことによる増加 9,270,338株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計期間 増加株式数（株）	当連結会計期間 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	601,543	161,899	10,752	752,690

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加 93,129株

株式会社ユースストア合併に関する会社法797条1項に

基づく反対株主からの買取による増加 67,000株

持分法適用関連会社の持分率変動等による増加 1,770株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少 10,752株

3. 配当金に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	1,698	9	平成20年2月20日	平成20年5月16日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	1,698	9	平成20年8月20日	平成20年11月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものの決議予定

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,780	9	平成21年2月20日	平成21年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)
	現金及び預金勘定 84,348百万円		現金及び預金勘定 84,818百万円
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 866百万円		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,108百万円
	MMF等 14,227百万円		MMF等 11,023百万円
	現金及び現金同等物 97,709百万円		現金及び現金同等物 94,733百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																																																																																				
<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,589</td> <td style="text-align: right;">4,301</td> <td style="text-align: right;">54,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,340</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> <td style="text-align: right;">23,708</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,904</td> <td style="text-align: right;">743</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26,344</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> <td style="text-align: right;">27,534</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,301百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">1,917百万円</p> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p style="margin-top: 20px;">利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">123,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,317百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	50,589	4,301	54,891	減価償却累計額相当額	21,340	2,367	23,708	減損損失累計額相当額	2,904	743	3,648	期末残高相当額	26,344	1,189	27,534	1年内	8,375百万円	1年超	21,925百万円	合計	30,301百万円	支払リース料	9,620百万円	リース資産減損勘定の取崩額	856百万円	減価償却費相当額	8,124百万円	支払利息相当額	607百万円	減損損失	1,571百万円	1年内	15,722百万円	1年超	123,595百万円	合計	139,317百万円	<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,314</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> <td style="text-align: right;">54,347</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,768</td> <td style="text-align: right;">2,283</td> <td style="text-align: right;">21,052</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> <td style="text-align: right;">973</td> <td style="text-align: right;">4,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">28,379</td> <td style="text-align: right;">775</td> <td style="text-align: right;">29,155</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,347百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,680百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">1,670百万円</p> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p style="margin-top: 20px;">利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">128,844百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,930百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	50,314	4,032	54,347	減価償却累計額相当額	18,768	2,283	21,052	減損損失累計額相当額	3,165	973	4,139	期末残高相当額	28,379	775	29,155	1年内	8,332百万円	1年超	23,347百万円	合計	31,680百万円	支払リース料	9,510百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,039百万円	減価償却費相当額	7,872百万円	支払利息相当額	643百万円	減損損失	941百万円	1年内	17,085百万円	1年超	128,844百万円	合計	145,930百万円
	器具及び備品	その他	合計																																																																																		
取得価額相当額	50,589	4,301	54,891																																																																																		
減価償却累計額相当額	21,340	2,367	23,708																																																																																		
減損損失累計額相当額	2,904	743	3,648																																																																																		
期末残高相当額	26,344	1,189	27,534																																																																																		
1年内	8,375百万円																																																																																				
1年超	21,925百万円																																																																																				
合計	30,301百万円																																																																																				
支払リース料	9,620百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	856百万円																																																																																				
減価償却費相当額	8,124百万円																																																																																				
支払利息相当額	607百万円																																																																																				
減損損失	1,571百万円																																																																																				
1年内	15,722百万円																																																																																				
1年超	123,595百万円																																																																																				
合計	139,317百万円																																																																																				
	器具及び備品	その他	合計																																																																																		
取得価額相当額	50,314	4,032	54,347																																																																																		
減価償却累計額相当額	18,768	2,283	21,052																																																																																		
減損損失累計額相当額	3,165	973	4,139																																																																																		
期末残高相当額	28,379	775	29,155																																																																																		
1年内	8,332百万円																																																																																				
1年超	23,347百万円																																																																																				
合計	31,680百万円																																																																																				
支払リース料	9,510百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,039百万円																																																																																				
減価償却費相当額	7,872百万円																																																																																				
支払利息相当額	643百万円																																																																																				
減損損失	941百万円																																																																																				
1年内	17,085百万円																																																																																				
1年超	128,844百万円																																																																																				
合計	145,930百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																																																				
<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(132百万円、うち一年超84百万円)を含んだものである。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車輛運搬具	336	115	220	1年内	94百万円	1年超	275百万円	合計	369百万円	受取リース料	82百万円	減価償却費	54百万円	受取利息相当額	18百万円	1年内	71百万円	1年超	104百万円	合計	176百万円	<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(117百万円、うち一年超76百万円)を含んだものである。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車輛運搬具	263	102	160	1年内	96百万円	1年超	197百万円	合計	293百万円	受取リース料	78百万円	減価償却費	51百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	111百万円	1年超	195百万円	合計	307百万円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																		
車輛運搬具	336	115	220																																																		
1年内	94百万円																																																				
1年超	275百万円																																																				
合計	369百万円																																																				
受取リース料	82百万円																																																				
減価償却費	54百万円																																																				
受取利息相当額	18百万円																																																				
1年内	71百万円																																																				
1年超	104百万円																																																				
合計	176百万円																																																				
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																		
車輛運搬具	263	102	160																																																		
1年内	96百万円																																																				
1年超	197百万円																																																				
合計	293百万円																																																				
受取リース料	78百万円																																																				
減価償却費	51百万円																																																				
受取利息相当額	9百万円																																																				
1年内	111百万円																																																				
1年超	195百万円																																																				
合計	307百万円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,798	8,101	5,303
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	48	67	19
	小計	2,846	8,169	5,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	850	651	199
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	2,250	2,200	49
	(3)その他	502	386	115
	小計	3,603	3,238	364
合 計		6,450	11,408	4,957

(注)債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損115百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,924	3,573	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年2月20日)

(1)満期保有目的の債券

非上場国内債券 6百万円

(2)その他有価証券

非上場株式 664百万円

非上場外国債券 200百万円

MMF等 14,227百万円

合同運用金銭信託 3,000百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		2,165		500
その他	100	402	200	
その他	3,000			
合 計	3,100	2,567	200	500

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について75百万円、子会社及び関連会社株式について12百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,781	4,417	2,635
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	1,000	1,001	1
	(3)その他			
	小計	2,781	5,418	2,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,957	3,608	349
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	1,250	1,207	43
	その他	201	117	84
	(3)その他	48	37	11
	小計	5,458	4,969	488
	合 計	8,239	10,388	2,148

(注)債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損84百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12,497	116	10

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年2月20日)

その他有価証券

非上場株式	663百万円
非上場内国債券	6百万円
非上場外国債券	200百万円
MMF等	11,023百万円
合同運用金銭信託	6,000百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	100	2,082		50
その他	101	100	200	
その他	6,000			
合 計	6,201	2,183	200	50

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について2,898百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>	<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>

2.取引の時価に関する事項

前連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度あるいは退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月20日現在)(百万円)	当連結会計年度 (平成21年2月20日現在)(百万円)
イ. 退職給付債務	88,006	82,336
ロ. 年金資産	77,506	57,302
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,500	25,034
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	132	116
ホ. 未認識数理計算上の差異	13,313	29,454
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,623(注)	7,255
ト. 前払年金費用	548	214
チ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,226	2,935

前連結会計年度
(平成20年2月20日)

当連結会計年度
(平成21年2月20日)

(注) 連結子会社である株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入していたが、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益、1,339百万円を特別利益に計上している。

なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,031 (注)	3,138 (注)
ロ. 利息費用	1,848	1,732
ハ. 期待運用収益	3,486	3,083
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	16	16
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	1,976	2,915
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,319	1,345
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,067	3,373

前連結会計年度
(平成20年2月20日)

当連結会計年度
(平成21年2月20日)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	0.5% ~ 2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	2.0% ~ 4.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	6年 ~ 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	5年 ~ 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 ~ 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社1社については、15年で処理している。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年2月20日現在)	当連結会計年度(平成21年2月20日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 1,646百万円 構造改革引当金 1,053百万円 繰越欠損金 1,017百万円 貸倒引当金 882百万円 その他 3,963百万円 繰延税金資産小計 8,563百万円 評価性引当額 3,468百万円 繰延税金資産合計 5,095百万円 繰延税金負債との相殺 0百万円 繰延税金資産の純額 5,094百万円 繰延税金負債 その他 0百万円 繰延税金負債合計 0百万円 繰延税金資産との相殺 0百万円 繰延税金負債の純額 -百万円 (2)固定の部 繰延税金資産 減損損失 21,068百万円 繰越欠損金 7,610百万円 退職給付引当金 2,391百万円 長期前受収益 1,196百万円 未実現利益(固定資産) 1,180百万円 その他 5,198百万円 繰延税金資産小計 38,645百万円 評価性引当額 16,547百万円 繰延税金資産合計 22,098百万円 繰延税金負債との相殺 4,168百万円 繰延税金資産の純額 17,930百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 2,299百万円 その他有価証券評価差額金 1,680百万円 その他 219百万円 繰延税金負債合計 4,200百万円 繰延税金資産との相殺 4,168百万円 繰延税金負債の純額 31百万円	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 貸倒引当金 1,666百万円 賞与引当金 1,591百万円 繰越欠損金 1,450百万円 未払金否認 734百万円 その他 3,473百万円 繰延税金資産小計 8,917百万円 評価性引当額 2,648百万円 繰延税金資産合計 6,268百万円 繰延税金負債との相殺 1,405百万円 繰延税金資産の純額 4,862百万円 繰延税金負債 商品評価損 1,516百万円 その他 10百万円 繰延税金負債合計 1,526百万円 繰延税金資産との相殺 1,405百万円 繰延税金負債の純額 121百万円 (2)固定の部 繰延税金資産 減損損失 22,337百万円 繰越欠損金 10,265百万円 投資有価証券評価損 3,296百万円 長期前受収益 1,602百万円 貸倒引当金 1,326百万円 その他 5,309百万円 繰延税金資産小計 44,138百万円 評価性引当額 21,880百万円 繰延税金資産合計 22,257百万円 繰延税金負債との相殺 3,114百万円 繰延税金資産の純額 19,143百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 2,252百万円 その他有価証券評価差額金 757百万円 その他 621百万円 繰延税金負債合計 3,631百万円 繰延税金資産との相殺 3,114百万円 繰延税金負債の純額 517百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率(調整) 40.2% 評価性引当額 60.7% 住民税均等割等 11.4% のれん償却 8.1% 再評価土地売却による調整額 2.9% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 116.6%	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率(調整) 40.3% 評価性引当額 10.6% 住民税均等割等 5.0% のれん償却 3.1% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)									
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結合企業</td> <td>ユニー株式会社</td> <td>総合小売業</td> </tr> <tr> <td>被結合企業</td> <td>株式会社ユーストア</td> <td>総合小売業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社ユーストアは解散した。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ユニー株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想される。</p> <p>こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008年度から2010年度の中期計画の下でグループシナジーの追及により商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進していき、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたった。</p> <p>両者は、これまでそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてきたが、本合併により、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図っていくことを目的として、当社は、平成20年8月21日付で株式会社ユーストアを吸収合併した。</p>		名称	事業の内容	結合企業	ユニー株式会社	総合小売業	被結合企業	株式会社ユーストア	総合小売業
	名称	事業の内容								
結合企業	ユニー株式会社	総合小売業								
被結合企業	株式会社ユーストア	総合小売業								

前連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日)																		
	<p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理(2) 少数株主との取引」を適用して会計処理を行っている。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当社普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,344百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">9,400百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>株式の種類及び交換比率</p> <p>普通株式</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>ユニー株式会社</td> <td>：</td> <td>株式会社ユーストア</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>：</td> <td>0.83</td> </tr> </table> <p>交換比較の算定方法 当社は三菱UFJ証券株式会社を、株式会社ユーストアは野村證券株式会社を株式交換比率算定に関するそれぞれの第三者算定機関に選定し、その分析の結果、その他の様々な要因を総合的に勘案した上で協議を行い決定した。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>交付株式数及びその評価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9,270,338株</td> <td style="text-align: right;">9,344百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>負ののれん金額</td> <td style="text-align: right;">3,339百万円</td> </tr> </table> <p>発生原因 追加取得した株式会社ユーストアの普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額との差額を「負ののれん」として処理している。</p> <p>償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却</p>	当社普通株式	9,344百万円	取得に直接要した支出	56百万円	取得原価	9,400百万円	ユニー株式会社	：	株式会社ユーストア	1	：	0.83	交付株式数及びその評価額		9,270,338株	9,344百万円	負ののれん金額	3,339百万円
当社普通株式	9,344百万円																		
取得に直接要した支出	56百万円																		
取得原価	9,400百万円																		
ユニー株式会社	：	株式会社ユーストア																	
1	：	0.83																	
交付株式数及びその評価額																			
9,270,338株	9,344百万円																		
負ののれん金額	3,339百万円																		

(セグメント情報)
【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	867,909	201,910	122,575	21,005	2,845	1,216,246		1,216,246
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,541	5		3,200	16,246	22,994	(22,994)	
計	871,451	201,915	122,575	24,205	19,092	1,239,241	(22,994)	1,216,246
営業費用	853,412	182,650	123,852	20,416	17,940	1,198,272	(22,979)	1,175,292
営業利益	18,039	19,264	(1,277)	3,789	1,152	40,968	(14)	40,954
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	564,919	231,771	65,044	117,209	26,401	1,005,347	(32,205)	973,142
減価償却費	16,867	6,719	1,743	636	421	26,388	-	26,388
減損損失	12,919	2,715	6,169	1	134	21,941	-	21,941
資本的支出	34,705	13,971	2,757	1,237	3,791	56,463	-	56,463

当連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	848,513	208,488	108,208	21,074	3,963	1,190,248		1,190,248
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,032	15		3,502	16,843	23,393	(23,393)	
計	851,545	208,504	108,208	24,576	20,806	1,213,641	(23,393)	1,190,248
営業費用	837,593	187,407	108,212	20,836	19,402	1,173,452	(23,361)	1,150,090
営業利益	13,952	21,096	(3)	3,740	1,403	40,189	(31)	40,157
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	571,155	233,314	48,399	114,333	25,468	992,671	(32,068)	960,602
減価償却費	17,221	7,875	1,433	835	670	28,036	-	28,036
減損損失	6,298	3,225	846	1	190	10,562	-	10,562
資本的支出	27,608	17,706	1,710	1,688	238	48,951	-	48,951

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業..... 衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア..... フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店..... 呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・金融..... クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、A T M運用業務
の受託業務
- ・その他..... 警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益は、総合小売業が288百万円、コンビニエンスストアが58百万円、専門店が8百万円、金融が0百万円、その他が13百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社	有限会社コバ	婦人服飾雑貨の販売	なし(なし)	婦人服飾雑貨の取引	商品仕入(注1)	34	買掛金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定している。
2. 取引金額には消費税を含めず、期末残高には消費税を含めている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,248円72銭	1,235円91銭
1株当たり当期純利益金額	2円00銭	27円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	350,835	344,870
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	235,625	244,479
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	115,209	100,390
普通株式の発行済株式数(千株)	189,295	198,565
普通株式の自己株式数(千株)	601	752
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	188,693	197,813

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	377	5,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	377	5,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,729	193,253

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
<p>1. 当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ユーストアとの間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結した。</p> <p>2. 合併の目的 日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想される。 こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008年度から2010年度の中期経営計画を策定した。この中期経営計画の下で、グループシナジーの追及により、商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進していき、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたった。 両社は、これまでもそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてきたが、本合併により、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長図っていく。</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユーストアは解散する。</p> <p>4. 合併比率 株式会社ユーストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.83株を割り当てる。但し、当社が保有する株式会社ユーストア株式20,121,245株については、本合併による株式の割当ては行なわない。 この割当てにより増加する資本は、全額資本剰余金に組み入れるものとする。</p>	

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)														
5. 株式会社ユニーの概要及び業績															
<table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>7,110百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>31,321,220株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>42,276百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>76,058百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月20日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,063名</td> </tr> </table>	事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業	資本金	7,110百万円	発行済株式数	31,321,220株	純資産	42,276百万円	総資産	76,058百万円	決算期	2月20日	従業員数	1,063名	
事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業														
資本金	7,110百万円														
発行済株式数	31,321,220株														
純資産	42,276百万円														
総資産	76,058百万円														
決算期	2月20日														
従業員数	1,063名														
(単位：百万円)															
	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期												
売上高	142,112	142,001	138,690												
営業利益	2,041	2,093	2,309												
経常利益	1,935	2,100	2,206												
当期純利益	851	220	3,197												
1株当たり 当期純利益(円)	27.20	7.05	102.19												
1株当たり 配当金(円)	20.00	20.00	20.00												
1株当たり 純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78												
6. 合併の期日 平成20年8月21日															
7. 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行う。															

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還年月日	摘要
当 社	2010年満期 普通社債	平成12年4月20日	5,000	5,000	2.13	なし	平成22年4月20日	
当 社	2010年満期 普通社債	平成15年5月30日	5,000	5,000	0.56	なし	平成22年5月28日	
当 社	2010年満期 普通社債	平成15年9月30日	5,000	5,000	1.26	なし	平成22年9月30日	
計			15,000	15,000				

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内(百万円)	2年超 3年以内(百万円)	3年超 4年以内(百万円)	4年超 5年以内(百万円)
	15,000			

2. 前連結会計年度末残高の()内の金額(内書)は、1年内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区 分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	32,520	19,128	0.860	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	31,065	23,289	1.514	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-	
長期借入金（1年以内に返済予定 のものを除く。）	188,108	216,727	1.689	平成22年2月22日～ 平成29年2月20日	
リース債務（1年以内に返済予定 のものを除く。）	-	-	-	-	
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年内返済）	57,500	57,000	0.888	-	
合 計	309,193	316,144	-	-	

(注)長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金（百万円）	20,782	49,050	52,018	58,018

(2)【その他】
 該当事項なし。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 3 7 期 (平成20年2月20日)		第 3 8 期 (平成21年2月20日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,808		15,554	
2 受取手形		23		17	
3 売掛金	3	13,000		15,566	
4 有価証券		-		167	
5 商品		37,435		42,881	
6 貯蔵品		297		450	
7 前払費用	3	701		873	
8 繰延税金資産		2,295		1,697	
9 関係会社貸付金		-		1,400	
10 未収入金	3	4,713		4,248	
11 1年内回収予定長期差入保証金	3	3,352		10,197	
12 その他	3	864		913	
流動資産合計		73,492	14.3	93,968	15.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物	1	133,170		149,950	
2 構築物	1	10,439		12,226	
3 機械及び装置		2,375		2,753	
4 車両運搬具		38		29	
5 器具及び備品		4,743		5,881	
6 土地	1	137,639		160,813	
7 建設仮勘定		9,117		12,209	
有形固定資産合計		297,524	(57.7)	343,865	(57.7)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		5,507		7,121	
2 ソフトウェア		1,845		2,136	
3 その他		879		1,044	
無形固定資産合計		8,233	(1.6)	10,301	(1.7)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		7,935		8,085	
2 関係会社株式	5	31,833		35,963	
3 出資金		60		79	
4 長期貸付金		391		559	
5 従業員に対する長期貸付金		244		217	

区分	注記 番号	第 37 期 (平成20年2月20日)		第 38 期 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1資本金		10,129	2.0	10,129	1.7
2資本剰余金					
(1)資本準備金		49,485		49,485	
(2)その他資本剰余金		0		9,340	
資本剰余金合計		49,485	9.6	58,826	9.9
3利益剰余金					
(1)利益準備金		2,532		2,532	
(2)その他利益剰余金					
配当準備積立金		1,100		1,100	
固定資産圧縮積立金		3,307		3,238	
特別償却準備金		143		128	
別途積立金		76,000		79,500	
繰越利益剰余金		7,509		27,375	
利益剰余金合計		90,592	17.6	113,875	19.1
4自己株式		785	0.2	941	0.1
株主資本合計		149,422	29.0	181,888	30.6
評価・換算差額等					
1その他有価証券評価差額金		2,858	0.5	1,298	0.2
2繰延ヘッジ損益		77	0.0	23	0.0
評価・換算差額等合計		2,780	0.5	1,274	0.2
純資産合計		152,202	29.5	183,163	30.8
負債及び純資産合計		515,531	100.0	595,536	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第 3 7 期		第 3 8 期	
		(自 平成 1 9 年 2 月 2 1 日 至 平成 2 0 年 2 月 2 0 日)		(自 平成 2 0 年 2 月 2 1 日 至 平成 2 1 年 2 月 2 0 日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 売上高	1,2	680,334	100.0	730,081	100.0
売上原価	1				
1 商品期首たな卸高		37,544		37,435	
2 合併による商品受入高		-		4,906	
3 当期商品仕入高		511,861		550,541	
合 計		549,405		592,883	
4 商品期末たな卸高		37,435	511,969	42,881	550,001
売上総利益			168,365		180,079
			24.7		24.7
営業収入					
1 不動産賃貸収入		31,792		35,341	
2 手数料収入	3	2,757	34,550	2,777	38,118
営業総利益			202,915		218,198
			29.8		29.9
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		14,727		14,284	
2 包装費及び営業用消耗品		6,273		6,438	
3 役員報酬及び従業員給料手当		61,963		67,977	
4 従業員賞与		6,296		6,546	
5 役員賞与引当金繰入額		65		68	
6 賞与引当金繰入額		2,330		2,541	
7 退職給付引当金繰入額		634		1,871	
8 法定福利及び厚生費		9,251		9,934	
9 賃借料		23,016		25,967	
10 減価償却費		14,826		16,170	
11 水道光熱費		10,461		13,093	
12 修繕費及び管理費		13,560		15,084	
13 その他		23,920	187,328	25,193	205,172
営業利益			15,586		13,025
			2.3		1.8
営業外収益	4				
1 受取利息		301		497	
2 受取配当金		2,946		2,932	
3 負ののれん償却額		-		333	
4 その他		1,207	4,455	1,509	5,273
			0.7		0.7

区 分	注記 番号	第 3 7 期 (自 平成 1 9 年 2 月 2 1 日 至 平成 2 0 年 2 月 2 0 日)		第 3 8 期 (自 平成 2 0 年 2 月 2 1 日 至 平成 2 1 年 2 月 2 0 日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		2,116		2,335	
2 コマーシャルペーパー利息		396		378	
3 社債利息		211		197	
4 その他		392	3,116	595	3,507
経常利益			16,925		14,792
					0.5
					2.5
特別利益					
1 固定資産売却益	5	923		88	
2 投資有価証券売却益		3,273		40	
3 関係会社株式売却益		3		63	
4 抱合せ株式消滅差益		-		22,654	
5 その他		6	4,206	-	22,846
					3.1
特別損失					
1 固定資産処分損	6	1,121		838	
2 店舗閉鎖損		1,145		-	
3 投資有価証券評価損		57		2,563	
4 関係会社投融資損失		-		200	
5 関係会社整理損失引当金繰入額		-		268	
6 減損損失	7	6,485		4,039	
7 長期未回収商品券認識損		1,874		-	
8 その他		41	10,727	0	7,911
					1.0
税引前当期純利益			10,404		29,727
					4.1
法人税、住民税及び事業税		1,831		1,949	
法人税等調整額		1,984	3,816	1,098	3,048
					0.4
当期純利益			6,588		26,678
					3.7

【株主資本等変動計算書】

第37期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日) (単位:百万円)

項目	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,375	171	72,000	8,223	700	146,317	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									3,397		3,397	
特別償却準備金の積立							29		29		-	
特別償却準備金の取崩し							57		57		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し						67			67		-	
別途積立金の積立								4,000	4,000		-	
当期純利益									6,588		6,588	
自己株式の取得										95	95	
自己株式の処分			1							10	9	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	1	-	-	67	28	4,000	713	84	3,105	
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	0	2,532	1,100	3,307	143	76,000	7,509	785	149,422	

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成19年2月20日残高	9,186	46
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
特別償却準備金の積立		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,328	124
事業年度中の変動額合計	6,328	124
平成20年2月20日残高	2,858	77

第38期(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) (単位:百万円)

項目	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金							
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	0	2,532	1,100	3,307	143	76,000	7,509	785	149,422	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									3,396		3,396	
連結子会社との合併に伴う変動額			9,344								9,344	
特別償却準備金の積立て							28		28		-	
特別償却準備金の取崩し							43		43		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し						69			69		-	
別途積立金の積立て								3,500	3,500		-	
当期純利益									26,678		26,678	
自己株式の取得										170	170	
自己株式の処分			4							14	10	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	9,340	-	-	69	14	3,500	19,866	155	32,466	
平成21年2月20日残高	10,129	49,485	9,340	2,532	1,100	3,238	128	79,500	27,375	941	181,888	

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成20年2月20日残高	2,858	77
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
連結子会社との合併に伴う変動額		
特別償却準備金の積立て		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立て		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,559	53
事業年度中の変動額合計	1,559	53
平成21年2月20日残高	1,298	23

[次へ](#)

重要な会計方針

	第37期	第38期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法 但し、生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法、販売用不動産については、個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ238百万円減少している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年</p>

	第 3 7 期	第 3 8 期
4 . 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>間で均等償却している。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ288百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。 なお前事業年度の貸倒引当金は、1,180百万円であり、当事業年度に計上した関係会社整理損失引当金繰入額268百万円を合わせて計上している。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

	第37期	第38期
5. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a. ヘッジ手段・・・為替予約・通貨オプション ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建買入債務取引 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び通貨オプション、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建買入債務取引 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理	税抜方式を採用している。	同 左
(2)負ののれんの償却に関する事項		負ののれんは、5年間で均等償却を行っている。

会計方針の変更

第37期	第38期
<p>(長期未回収商品券に係る会計処理)</p> <p>従来、未回収商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、当事業年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として過去の回収実績を調査した結果、発行商品券の大半が回収されていることにより、未回収商品券の全額を負債として認識することが財政状態の適正表示に資するものと判断し一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。</p> <p>この変更に伴い、過年度の営業外収益計上額のうち1,874百万円を「長期未回収商品券認識損」として特別損失に計上している。</p> <p>また、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、経常利益は363百万円、税引前当期純利益は2,237百万円減少している。</p>	<hr/>

注記事項
 (貸借対照表関係)

第37期(平成20年2月20日現在)		第38期(平成21年2月20日現在)	
1	このうち下記のとおり借入金の担保に供している。 (担保提供資産) 建物、構築物(期末簿価) 6,331百万円 土地 3,081百万円 <hr/> 計 9,413百万円 (対応債務額) 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 2,610百万円	1	このうち下記のとおり借入金の担保に供している。 (担保提供資産) 建物、構築物(期末簿価) 5,387百万円 土地 1,073百万円 <hr/> 計 6,461百万円 (対応債務額) 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 1,943百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 188,230百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 236,118百万円
3	関係会社に対する残高は次のとおりである。 売掛金 9,509百万円 売掛金を除くその他の資産 1,373百万円 買掛金 2,137百万円 買掛金を除くその他の負債 7,108百万円	3	関係会社に対する残高は次のとおりである。 売掛金 11,249百万円 売掛金を除くその他の資産 7,434百万円 買掛金 1,253百万円 買掛金を除くその他の負債 6,547百万円
4	保証債務 株ユーライフ (銀行借入金の保証) 2,030百万円 UIF(NETHERLANDS)B.V. (1,560千US\$) (銀行借入金の保証) 168百万円 株バイナス 7百万円 (取引の保証) 株ラフォックス 0百万円 (取引の保証) <hr/> 計 2,206百万円	4	保証債務 株ユーライフ (銀行借入金の保証) 1,930百万円 UIF(NETHERLANDS)B.V. (1,400千US\$) (銀行借入金の保証) 131百万円 <hr/> 計 2,061百万円
5	関係会社株式の貸付 関係会社株式のうち、簿価3百万円を貸付けている。	5	関係会社株式の貸付 関係会社株式のうち、簿価3百万円を貸付けている。

(損益計算書関係)

第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		第38期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																					
1	<p>売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>81,538百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>73,097百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>8,440百万円</td> </tr> </table>	売上高	81,538百万円	売上原価	73,097百万円	売上総利益	8,440百万円	1	<p>売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>80,071百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>71,837百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>8,234百万円</td> </tr> </table>	売上高	80,071百万円	売上原価	71,837百万円	売上総利益	8,234百万円								
売上高	81,538百万円																						
売上原価	73,097百万円																						
売上総利益	8,440百万円																						
売上高	80,071百万円																						
売上原価	71,837百万円																						
売上総利益	8,234百万円																						
2	商品供給高557百万円含めて表示している。	2	商品供給高487百万円含めて表示している。																				
3	この主なものは、当社が商品の運搬を代行していることにより取引先より受取る運搬料である。	3	同 左																				
4	<p>関係会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,721百万円</td> </tr> </table>	受取利息	60百万円	受取配当金	2,721百万円	4	<p>関係会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,720百万円</td> </tr> </table>	受取利息	118百万円	受取配当金	2,720百万円												
受取利息	60百万円																						
受取配当金	2,721百万円																						
受取利息	118百万円																						
受取配当金	2,720百万円																						
5	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>914百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>923百万円</td> </tr> </table>	建物	914百万円	土地	9百万円	その他固定資産	0百万円	計	923百万円	5	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>	土地	41百万円	建物	34百万円	その他固定資産	13百万円	計	88百万円				
建物	914百万円																						
土地	9百万円																						
その他固定資産	0百万円																						
計	923百万円																						
土地	41百万円																						
建物	34百万円																						
その他固定資産	13百万円																						
計	88百万円																						
6	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,121百万円</td> </tr> </table>	建物	461百万円	構築物	40百万円	その他固定資産	72百万円	上記資産の撤去費用	547百万円	計	1,121百万円	6	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>838百万円</td> </tr> </table>	建物	230百万円	構築物	36百万円	その他固定資産	43百万円	上記資産の撤去費用	528百万円	計	838百万円
建物	461百万円																						
構築物	40百万円																						
その他固定資産	72百万円																						
上記資産の撤去費用	547百万円																						
計	1,121百万円																						
建物	230百万円																						
構築物	36百万円																						
その他固定資産	43百万円																						
上記資産の撤去費用	528百万円																						
計	838百万円																						

第37期 (自平成19年2月21日
至平成20年2月20日)

7

減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を6,485百万円計上している。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 26店舗	6,450
		静岡県 7店舗	
		その他 17店舗	
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	35
合計			6,485

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。

収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。

(単位：百万円)

	店舗等	その他	合計
建物及び構築物	5,071	35	5,107
土地	548	-	548
その他	830	-	830
合計	6,450	35	6,485

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5.3%で割引いて算定している。

第38期 (自平成20年2月21日
至平成21年2月20日)

7

減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を4,039百万円計上している。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 27店舗	4,039
		岐阜県 5店舗	
		その他 26店舗	
遊休資産	土地	愛知県 1物件	0
合計			4,039

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。

収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。

(単位：百万円)

	店舗等	その他	合計
建物及び構築物	1,782	-	1,782
土地	1,615	0	1,615
その他	642	-	642
合計	4,039	0	4,039

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5.6%で割引いて算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	508,665	78,906	7,762	579,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 78,906株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 7,762株

第38期(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	579,809	160,129	10,752	729,186

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 93,129株

株式会社ユーストア合併に関する会社法797条1項に
 基づく反対株主からの買取請求による増加 67,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 10,752株

(リース取引関係)

第37期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第38期(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																																																
<p>オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">138,692百万円</td> </tr> </table>	1年内	14,508百万円	1年超	124,183百万円	合 計	138,692百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,962</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,783</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1,792</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">599</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">602</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">581</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">397百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p style="margin-left: 40px;">利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,463百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">146,570百万円</td> </tr> </table>		機械及び装置	器具及び備品	合計	取得価額相当額	2,962	14	2,976	減価償却累計額相当額	1,783	8	1,792	減損損失累計額相当額	599	3	602	期末残高相当額	579	2	581	1年内	277百万円	1年超	888百万円	合 計	1,165百万円	支払リース料	163百万円	リース資産減損勘定の取崩額	39百万円	減価償却費相当額	85百万円	支払利息相当額	29百万円	減損損失	92百万円	1年内	16,463百万円	1年超	130,106百万円	合 計	146,570百万円
1年内	14,508百万円																																																
1年超	124,183百万円																																																
合 計	138,692百万円																																																
	機械及び装置	器具及び備品	合計																																														
取得価額相当額	2,962	14	2,976																																														
減価償却累計額相当額	1,783	8	1,792																																														
減損損失累計額相当額	599	3	602																																														
期末残高相当額	579	2	581																																														
1年内	277百万円																																																
1年超	888百万円																																																
合 計	1,165百万円																																																
支払リース料	163百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	39百万円																																																
減価償却費相当額	85百万円																																																
支払利息相当額	29百万円																																																
減損損失	92百万円																																																
1年内	16,463百万円																																																
1年超	130,106百万円																																																
合 計	146,570百万円																																																

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第 3 7 期 (平成 2 0 年 2 月 2 0 日現在)			第 3 8 期 (平成 2 1 年 2 月 2 0 日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,616	91,335	65,718	25,531	72,383	46,851
関連会社株式	4,105	4,517	411	4,105	4,176	70
合 計	29,721	95,852	66,130	29,637	76,559	46,921

(税効果会計関係)

第37期 (平成20年2月20日現在)	第38期 (平成21年2月20日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,295百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,348百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,276百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,848百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,427百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,226百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,909百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,518百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	937百万円	未払金否認	583百万円	その他	774百万円	繰延税金資産合計	2,295百万円	減損損失	11,348百万円	退職給付引当金	1,280百万円	その他	2,647百万円	繰延税金資産小計	15,276百万円	評価性引当額	3,848百万円	繰延税金資産合計	11,427百万円	その他有価証券評価差額金	1,586百万円	固定資産圧縮積立金	2,226百万円	特別償却準備金	96百万円	繰延税金負債合計	3,909百万円	繰延税金資産の純額	7,518百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,906百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価方法変更差額</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,481百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,994百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,988百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,005百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,978百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,023百万円	未払金否認	675百万円	その他	1,207百万円	繰延税金資産合計	2,906百万円	商品評価方法変更差額	1,209百万円	繰延税金負債合計	1,209百万円	繰延税金資産の純額	1,697百万円	減損損失	17,481百万円	投資有価証券評価損	1,776百万円	その他	2,736百万円	繰延税金資産小計	21,994百万円	評価性引当額	5,988百万円	繰延税金資産合計	16,005百万円	その他有価証券評価差額金	756百万円	固定資産圧縮積立金	2,184百万円	特別償却準備金	86百万円	繰延税金負債合計	3,027百万円	繰延税金資産の純額	12,978百万円
賞与引当金	937百万円																																																																		
未払金否認	583百万円																																																																		
その他	774百万円																																																																		
繰延税金資産合計	2,295百万円																																																																		
減損損失	11,348百万円																																																																		
退職給付引当金	1,280百万円																																																																		
その他	2,647百万円																																																																		
繰延税金資産小計	15,276百万円																																																																		
評価性引当額	3,848百万円																																																																		
繰延税金資産合計	11,427百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,586百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	2,226百万円																																																																		
特別償却準備金	96百万円																																																																		
繰延税金負債合計	3,909百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	7,518百万円																																																																		
賞与引当金	1,023百万円																																																																		
未払金否認	675百万円																																																																		
その他	1,207百万円																																																																		
繰延税金資産合計	2,906百万円																																																																		
商品評価方法変更差額	1,209百万円																																																																		
繰延税金負債合計	1,209百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,697百万円																																																																		
減損損失	17,481百万円																																																																		
投資有価証券評価損	1,776百万円																																																																		
その他	2,736百万円																																																																		
繰延税金資産小計	21,994百万円																																																																		
評価性引当額	5,988百万円																																																																		
繰延税金資産合計	16,005百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	756百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	2,184百万円																																																																		
特別償却準備金	86百万円																																																																		
繰延税金負債合計	3,027百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	12,978百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		評価性引当額	3.3%	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	10.5%	住民税均等割等	3.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">30.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額	2.3%	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	4.0%	抱合せ株式消滅差益	30.7%	住民税均等割等	1.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	10.3%																																				
法定実効税率	40.2%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額	3.3%																																																																		
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	10.5%																																																																		
住民税均等割等	3.6%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.7%																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額	2.3%																																																																		
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	4.0%																																																																		
抱合せ株式消滅差益	30.7%																																																																		
住民税均等割等	1.6%																																																																		
その他	0.8%																																																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	10.3%																																																																		

(企業結合等関係)
 共通支配下の取引等
 連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

項 目	第37期	第38期
	(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	806円52銭	925円83銭
1株当たり当期純利益金額	34円91銭	138円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第37期	第38期
	(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	152,202	183,163
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	152,202	183,163
普通株式の発行済株式数(千株)	189,295	198,565
普通株式の自己株式数(千株)	579	729
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	188,715	197,836

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第37期	第38期
	(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,588	26,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,588	26,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,751	193,276

(重要な後発事象)

第37期 自平成19年2月21日 (至平成20年2月20日)	第38期 自平成20年2月21日 (至平成21年2月20日)																						
<p>1. 当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社コーストアとの間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結した。</p> <p>2. 合併の目的 日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想される。 こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008年度から2010年度の中期経営計画を策定した。この中期経営計画の下で、グループシナジーの追及により、商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進していき、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたった。 両社は、これまでもそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてきたが、本合併により、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図っていく。</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コーストアは解散する。</p> <p>4. 合併比率 株式会社コーストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.83株を割り当てる。但し、当社が保有する株式会社コーストア株式20,121,245株については、本合併による株式の割当ては行なわない。 この割当てにより増加する資本は、全額資本剰余金に組み入れるものとする。</p>	<p>当社と東名クラウン開発株式会社との合併 当社グループの経営資源の集約とグループ経営の更なる効率化を目的にして、当社は100%子会社である東名クラウン開発株式会社と平成21年2月21日付で合併した。</p> <p>合併の概要は、次のとおりである。</p> <p>1. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東名クラウン開発株式会社は解散した。</p> <p>2. 合併に係る割当の内容 東名クラウン開発株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加はない。</p> <p>3. 合併の期日 平成21年2月21日</p> <p>4. 合併による引き継ぎ資産・負債の状況 東名クラウン開発株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,928</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,865</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,752</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,788</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,386</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	流動資産	823	固定資産	15,928	有形固定資産	15,865	無形固定資産	17	投資その他の資産	45	資産合計	16,752	科目	金額(百万円)	流動負債	598	固定負債	7,788	負債合計	8,386
科目	金額(百万円)																						
流動資産	823																						
固定資産	15,928																						
有形固定資産	15,865																						
無形固定資産	17																						
投資その他の資産	45																						
資産合計	16,752																						
科目	金額(百万円)																						
流動負債	598																						
固定負債	7,788																						
負債合計	8,386																						

第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第38期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																																														
<p>5. 株式会社ユースタアの概要及び業績</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>7,110百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>31,321,220株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>38,137百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>70,040百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月20日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,068名</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 2月期</th> <th>平成19年 2月期</th> <th>平成20年 2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>142,112</td> <td>142,001</td> <td>138,690</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>2,041</td> <td>2,093</td> <td>2,309</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,935</td> <td>2,100</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>851</td> <td>220</td> <td>3,197</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益(円)</td> <td>27.20</td> <td>7.05</td> <td>102.19</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td>20.00</td> <td>20.00</td> <td>20.00</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産(円)</td> <td>1,379.39</td> <td>1,350.96</td> <td>1,218.78</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 合併の期日 平成20年8月21日</p> <p>7. 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行う。</p>	事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業	資本金	7,110百万円	発行済株式数	31,321,220株	純資産	38,137百万円	総資産	70,040百万円	決算期	2月20日	従業員数	1,068名		平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	売上高	142,112	142,001	138,690	営業利益	2,041	2,093	2,309	経常利益	1,935	2,100	2,206	当期純利益	851	220	3,197	1株当たり 当期純利益(円)	27.20	7.05	102.19	1株当たり 配当金(円)	20.00	20.00	20.00	1株当たり 純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78	<p>5. 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容 (当該吸収合併後)</p> <p>資本金 10,129百万円 (合併による資本金の増加はない。)</p> <p>事業の内容 総合小売業</p>
事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業																																														
資本金	7,110百万円																																														
発行済株式数	31,321,220株																																														
純資産	38,137百万円																																														
総資産	70,040百万円																																														
決算期	2月20日																																														
従業員数	1,068名																																														
	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期																																												
売上高	142,112	142,001	138,690																																												
営業利益	2,041	2,093	2,309																																												
経常利益	1,935	2,100	2,206																																												
当期純利益	851	220	3,197																																												
1株当たり 当期純利益(円)	27.20	7.05	102.19																																												
1株当たり 配当金(円)	20.00	20.00	20.00																																												
1株当たり 純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78																																												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,633,806	2,416
		(株)KDDI	2,630	1,296
		(株)エンチョー	1,235,400	555
		(株)セントラルファイナンス	2,909,424	366
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	344
		カゴメ(株)	216,124	291
		三菱UFJリース(株)	132,000	247
		住友信託銀行(株)	683,500	245
		(株)横浜銀行	557,500	237
		アツギ(株)	1,000,000	135
		タキヒョー(株)	237,000	117
		(株)トーカン	70,000	106
		その他97銘柄	3,555,966	1,504
		計		

【債券】

銘 柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	其他有価証券	大和SMBCEB	101	70
		シルフリミテッド社債	100	97
		小計	201	167
投資有価証券	其他有価証券	東海東京証券EB	300	46
		野村ヨーロッパファイナンス社債	50	39
		JAL社債	100	95
		小計	450	181
合計			652	348

【その他】

銘 柄			投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	10,000	37
合計			10,000	37

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	273,109	50,683 (31,364)	3,836 (1,618)	319,955	170,004	10,526	149,950
構築物	30,346	9,921 (8,282)	363 (163)	39,904	27,677	1,470	12,226
機械及び装置	10,962	4,011 (3,408)	470 (115)	14,502	11,749	692	2,753
車両運搬具	158	5 (1)	0 (0)	162	133	13	29
器具及び備品	24,421	9,171 (6,117)	1,157 (167)	32,434	26,553	2,637	5,881
土地	137,639	25,112 (24,330)	1,939 (1,615)	160,813	-	-	160,813
建設仮勘定	9,117	30,588	27,495	12,209	-	-	12,209
有形固定資産計	485,754	129,493 (73,504)	35,263 (3,681)	579,983	236,118	15,339	343,865
無形固定資産							
借地権	5,507	1,818 (1,772)	205 (205)	7,121	-	-	7,121
ソフトウェア	3,285	1,010 (42)	8 (8)	4,286	2,150	711	2,136
その他	1,572	293 (105)	8 (8)	1,855	812	119	1,044
無形固定資産計	10,365	3,121 (1,920)	222 (222)	13,264	2,963	830	10,301
長期前払費用	8,305	980 (254)	44 (40)	9,242	4,661	599	4,580
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加減少額の主なものは次のとおりである。

建物の増加	プレ葉ウォーク浜北店	店 舗	7,148百万円
	エアポートウォーク名古屋店	店 舗	4,020百万円
	ラスバ御嵩店	店 舗	3,578百万円
土地の増加	ラスバ御嵩店	店舗用土地	328百万円
	徳重物件	店舗用土地	301百万円

建設仮勘定の増減の主なものは、上記建物の増加に記載した物件に係るものである。

- 「当期増加額」欄の()内は内書きで、株式会社ユーストアとの合併により増加したのものである。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
- 長期前払費用については、均等償却を実施している。
- 長期前払費用のうち非償却資産(前払賃借料等)2,870百万円は、本表から除いている。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,189	129	-	1,180	139
役員賞与引当金	65	68	65	-	68
賞与引当金	2,330	2,541	2,330	-	2,541
関係会社整理損失引当金	-	1,448	-	-	1,448

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、関係会社整理損失引当金への振替分である。

被合併会社である株式会社ユーストアの財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第 3 1 期 (平成20年 2 月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		4,513	
2 売掛金		4,117	
3 有価証券		59	
4 商品		4,791	
5 貯蔵品		16	
6 前払費用		173	
7 繰延税金資産		347	
8 未収入金		672	
9 その他		141	
流動資産合計		14,834	21.2
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建物	1	10,596	
2 構築物	2	2,080	
3 機械及び装置		704	
4 車両運搬具		4	
5 器具及び備品		1,023	
6 土地	2	24,510	
7 建設仮勘定		19	
有形固定資産合計		38,939	(55.6)
(2) 無形固定資産			
1 借地権		1,906	
2 ソフトウェア		29	
3 借家権		8	
4 電話加入権		38	
5 その他		72	
無形固定資産合計		2,054	(2.9)
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券		2,480	
2 出資金		0	
3 長期貸付金		221	
4 長期前払費用		417	
5 繰延税金資産		3,694	
6 長期差入保証金		6,937	
7 その他		471	
8 貸倒引当金		10	
投資その他の資産合計		14,212	(20.3)
固定資産合計		55,206	78.8
資産合計		70,040	100.0

		第31期 (平成20年2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形		634	
2 買掛金		8,639	
3 一年内返済予定 長期借入金	2	1,205	
4 未払金		1,800	
5 未払費用		1,350	
6 未払消費税等		140	
7 未払法人税等		91	
8 預り金		1,661	
9 賞与引当金		448	
10 設備支払手形		320	
流動負債合計		16,293	23.2
固定負債			
1 長期借入金	2	11,265	
2 退職給付引当金		110	
3 預り保証金		3,936	
4 その他		297	
固定負債合計		15,609	22.3
負債合計		31,902	45.5

区分	注記 番号	第31期 (平成20年2月20日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1			7,110	10.2
2 資本剰余金				
(1)		7,387		
(2)		0		
			7,387	10.5
資本剰余金合計				
3				
利益剰余金				
(1)		624		
(2)				
		25,600		
		3,127		
			23,096	33.0
利益剰余金合計				
4			24	0.0
自己株式				
			37,570	53.7
株主資本合計				
評価・換算差額等				
1			567	0.8
その他有価証券 評価差額金				
			567	0.8
評価・換算差額等合計				
純資産合計				
			38,137	54.5
負債・純資産合計				
			70,040	100.0

損益計算書

		第31期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高				
1 売上高			138,690	100.0
売上原価				
1 商品期首たな卸高		4,864		
2 当期商品仕入高		107,333		
合計		112,198		
3 商品期末たな卸高		4,791	107,406	77.4
売上総利益			31,284	22.6
営業収入				
1 不動産賃貸収入等			6,691	4.8
営業総利益			37,976	27.4
販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		2,161		
2 消耗品費		1,195		
3 役員報酬及び給料手当		12,981		
4 従業員賞与		1,297		
5 賞与引当金繰入額		448		
6 退職給付費用		303		
7 福利厚生費		1,468		
8 賃借料		5,749		
9 減価償却費		1,820		
10 水道光熱費		2,568		
11 施設修繕管理費		2,797		
12 その他		2,875	35,667	25.7
営業利益			2,309	1.7
営業外収益				
1 受取利息		42		
2 有価証券利息		24		
3 受取配当金		37		
4 仕入割引		16		
5 受取営業補償金		52		
6 その他		44	218	0.2

		第31期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用				
1 支払利息		151		
2 解約違約金		32		
3 投資有価証券評価損		103		
4 その他		33	321	0.3
経常利益			2,206	1.6
特別利益				
1 投資有価証券売却益		2		
2 貸倒引当金戻入益		10	12	0.0
特別損失				
1 固定資産処分損	1	87		
2 減損損失	2	7,122		
3 リース店舗解約損		81	7,291	5.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			5,072	3.7
法人税、住民税 及び事業税		431		
法人税等調整額		2,305	1,874	1.4
当期純損失			3,197	2.3

株主資本等変動計算書

第3 1期(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位：百万円)

項目	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月20日残高	7,110	7,387	0	7,387	624	25,600	696	26,920
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							625	625
当期純損失()							3,197	3,197
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計			0	0			3,823	3,823
平成20年2月20日残高	7,110	7,387	0	7,387	624	25,600	3,127	23,096

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月20日残高	22	41,395	881	881	42,276
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		625			625
当期純損失()		3,197			3,197
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			313	313	313
事業年度中の変動額合計	1	3,825	313	313	4,138
平成20年2月20日残高	24	37,570	567	567	38,137

キャッシュ・フロー計算書

		第31期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益 又は税引前当期純損失		5,072
2 減価償却費		1,820
3 減損損失		7,122
4 賞与引当金の増減額		29
5 退職給付引当金の増減額		4
6 受取利息及び受取配当金		104
7 支払利息		151
8 固定資産処分損		87
9 売上債権の増減額		405
10 たな卸資産の増減額		70
11 仕入債務の増減額		411
12 預り金の増減額		128
13 その他		131
小計		3,033
14 利息及び配当金の受取額		94
15 利息の支払額		150
16 法人税等の支払額		834
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の売却及び償還による収入		100
2 有形固定資産の取得による支出		2,910
3 有形固定資産の売却による収入		3
4 無形固定資産の取得による支出		85
5 投資有価証券の取得による支出		602
6 投資有価証券の売却等による収入		869
7 長期差入保証金の返還による収入		75
8 長期差入保証金の差入による支出		99
9 その他		28
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		2,000
2 長期借入金の返済による支出		2,505
3 預り保証金の預りによる収入		118
4 預り保証金の返還による支出		273
5 配当金の支払額		625
6 その他		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,287
現金及び現金同等物の増減額		1,823
現金及び現金同等物の期首残高		6,337
現金及び現金同等物の期末残高		4,513

重要な会計方針

項目	第31期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が20百万円減少し、税引前当期純損失が20百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p>

項目	第31期
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>

項目	第31期
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成20年2月20日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	35,582百万円
2 このうち下記のとおり借入金の担保に供して おります。	
(担保提供資産)	
建物(期末簿価)	599百万円
土地(")	1,401百万円
計	2,001百万円
(対応債務)	
長期借入金	65百万円
一年内返済予定 長期借入金	130百万円
計	195百万円

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
1 固定資産処分損			
車両運搬具等の売却損 1百万円及び除却によるものであり、除却損の内訳は以下のとおりであります。			
	建物		6百万円
	構築物		6百万円
	器具及び備品		3百万円
	機械及び装置		5百万円
	撤去費用		64百万円
	計		86百万円
2 減損損失			
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県	店舗	建物等	1,553
岐阜県	店舗	土地、建物等	4
静岡県	店舗	建物等	473
滋賀県	店舗	建物等	469
京都府	店舗	建物等	4,621
合 計			7,122
<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,122百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物5,349百万円、土地1百万円、その他1,771百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて計算しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	31,321,220			31,321,220
合計(株)	31,321,220			31,321,220
自己株式				
普通株式(株)	27,396	2,075	98	29,373
合計(株)	27,396	2,075	98	29,373

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加2,075株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少98株は、単元未満株式の買増し請求に伴う売却であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 定時株主総会	普通株式	312	10.00	平成19年2月20日	平成19年5月11日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	312	10.00	平成19年8月20日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 定時株主総会	普通株式	312	利益剰余金	10.00	平成20年2月20日	平成20年5月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第31期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,513百万円
現金及び現金同等物	4,513百万円

(リース取引関係)

第31期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	器具及び備品	合計
取得価額相当額	3,950百万円	15百万円	3,966百万円
減価償却累計額相当額	2,221百万円	7百万円	2,228百万円
減損損失累計額相当額	379百万円	3百万円	382百万円
期末残高相当額	1,349百万円	4百万円	1,354百万円
なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内	326百万円		
1年超	1,283百万円		
合計	1,610百万円		
リース資産減損勘定の残高	256百万円		
なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	335百万円		
リース資産減損勘定の取崩額	51百万円		
減価償却費相当額	284百万円		
減損損失	54百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料			
1年以内	2,185百万円		
1年超	21,100百万円		
合計	23,285百万円		

(有価証券関係)

第31期(平成20年2月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	730	1,700	970
その他	48	67	19
小計	778	1,768	989
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	145	101	43
債券			
社債	250	241	8
その他(注)	502	386	115
小計	898	730	168
合計	1,677	2,498	820

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品については、時価評価を行い、取得時より当事業年度末までに評価損1億15百万円を計上しております。なお、「取得原価」欄には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10	2	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	42
合計	42

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	200	-	50
その他	100	402	-	-
合計	100	602	-	50

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第31期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社は、原則として対象となる負債を有するもの限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的のためのデリバティブ取引を利用することは行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 長期借入金の支払利息に関する将来の金利変動を回避するため行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理 デリバティブ取引は、経理財務部において取引の実行・取引内容の確認、リスク管理がなされており、担当役員まで報告されております。 又、一定額以上の取引については取締役会に報告されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

第31期(平成20年2月20日現在)

金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

第31期
 (平成20年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に加入しております。

また、パートタイマーについては、別途、確定給付型の退職一時金制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	6,057百万円
(2) 年金資産	5,336
(3) 未認識数理計算上の差異	1,745
(4) 未認識過去勤務債務	696
(5) 貸借対照表計上額純額	328
(6) 前払年金費用	438
(7) 退職給付引当金	110

(注) 1 貸借対照表上「前払年金費用」は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

2 パートタイマーに対する退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	317百万円
(2) 利息費用	115
(3) 期待運用収益	224
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	197
(5) 過去勤務債務の費用処理額	101
(6) 退職給付費用	303

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用を含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	4.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

第31期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第31期 (平成20年2月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	百万円
従業員厚生費拠出金	56
賞与引当金	180
未払金	92
その他	0
繰延税金資産(流動)合計	347
繰延税金資産(固定)	
減損損失	5,182
退職給付引当金	44
長期未払金	10
その他	96
繰延税金資産(固定)小計	5,334
評価性引当額	1,270
繰延税金資産(固定)合計	4,063
繰延税金負債(固定)	
其他有価証券評価差額金	369
繰延税金負債(固定)合計	369
繰延税金資産(固定)純額	3,694
繰延税金資産合計	4,042
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	
当事業年度は、税引前当期純損失であるため、差異の内訳は記載をしておりません。	

(持分法損益等)

第31期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第31期（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	株式会社 UCS	愛知県 稲沢市	1,610	クレジット 業・保 険代理業	(所有) 直接 0.78	なし	クレジット 販売	クレジット 販売	20,260	売掛金	3,631
								クレジット 手数料	293	未払金	53

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件については一般取引先の条件を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)

第31期（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第31期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,218円78銭
1株当たり当期純損失	102円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第31期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
当期純損失(百万円)	3,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,292

(重要な後発事象)

第31期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1. 当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、当社と当社の親会社であるユニー株式会社との間で合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書につきましては、平成20年5月9日開催の第31回定時株主総会において承認を得ております。

2. 合併の目的

日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想されます。

こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008年度から2010年度の中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画の下で、グループシナジーの追及により、商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進してまいりますが、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたりました。両社は、これまでもそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてまいりましたが、本合併により、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発

展と成長を図ってまいります。

3．合併の方法

ユニー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたします。

4．合併比率

ユニー株式会社は、会社法第749条第1項第2号イの規定に基づき、本合併契約に従い、本吸収合併の効力発生日前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された当社及びユニー株式会社を除く当社の株主(実質株主を含む)に対し、その所有する当社の株式1株につきユニー株式0.83株を交付します。

5．ユニー株式会社の概要及び業績

(平成20年2月20日現在)

業務内容	衣料品、食料品、住居関連品等を販売する総合小売業
資本金	10,129百万円
発行済株式数	189,295,483株
純資産 (注)	350,835百万円
総資産 (注)	973,142百万円
決算日	2月20日
従業員数 (注)	10,845名

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
売上高 (百万円) (注)	1,037,764	1,061,711	1,046,126
営業利益 (百万円) (注)	43,580	47,142	40,954
経常利益 (百万円) (注)	41,552	44,915	37,561
当期純利益 (百万円) (注)	16,101	9,302	377
1株当たり当期純利益 (円) (注)	84.64	49.27	2.00
1株当たり配当金 (円)	18.00	18.00	18.00
1株当たり純資産額 (円) (注)	1,265.80	1,294.93	1,248.72

(注) 連結財務諸表の金額を記載しております。

6．合併の期日

平成20年8月21日

附属明細表

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	カネ美食品(株)	487,872	1,387
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	94,240	86
		(株)UCS	147,000	75
		(株)トーカン	30,000	42
		カゴメ(株)	11,000	19
		キューピー(株)	18,755	19
		花王(株)	6,000	18
		ハウス食品(株)	11,000	17
		日清食品(株)	5,000	17
		(株)セブン&アイ・ ホールディングス	5,324	14
		日本ハム(株)他15銘柄	131,095	144
計		947,286	1,844	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	大和S M B C、E B	100	59
		小計	100	59
投資有価証券	その他 有価証券	大和S M B C、E B	402	327
		野村ヨーロッパファイナンス社債	50	42
		シルフリミテッド社債	100	99
		J A L 社債	100	99
		小計	652	568
計			752	628

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	10,000	67
		小計	10,000	67
計			10,000	67

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,274	1,062	5,486 (5,349)	31,850	21,253	983	10,596
構築物	9,037	180	755 (735)	8,462	6,381	226	2,080
機械及び装置	3,852	248	593 (437)	3,507	2,802	172	704
車両運搬具	32		15	16	12	1	4
器具及び備品	6,126	389	360 (224)	6,155	5,132	405	1,023
土地	23,181	1,330	1 (1)	24,510			24,510
建設仮勘定	440	2,016	2,437	19			19
有形固定資産計	78,945	5,226	9,650 (6,748)	74,521	35,582	1,790	38,939
無形固定資産							
借地権	2,115	59	268 (268)	1,906			1,906
ソフトウェア	85	13	44	53	24	11	29
借家権	78		6 (6)	71	63	8	8
電話加入権	40		2 (2)	38			38
その他	188	12	24 (16)	176	104	10	72
無形固定資産計	2,507	85	346 (294)	2,246	191	30	2,054
長期前払費用	747	44	28 (25)	762	345	39	417

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加

中里店 店舗 618百万円

土地の増加

精華台店 店舗底地 1,258百万円

建設仮勘定の増加及び減少は、有形固定資産各科目の増加に係るものであります。

2 長期前払費用については、均等償却を実施しております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,355	1,205	1.21	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,620	11,265	1.23	平成21年3月13日 から 平成25年12月15日
合計	12,975	12,470		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,140	2,225	4,450	350

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21			10	10
賞与引当金	419	448	419		448

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、ゴルフ会員権の償還によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年2月20日現在における貸借対照表について主な資産及び負債の内容を示すと次のとおりである。

資産の部
現金及び預金

内 容		金 額 (百万円)
現 金		8,694
預 金	当座預金	1,521
	普通預金	5,328
	自由金利型定期預金	10
	小計	6,860
計		15,554

受取手形

相手先	金 額 (百万円)	期日別内訳	金 額 (百万円)
(株)レナウン	17	平成21年3月	7
		4月	8
		5月	0
計	17	計	17

売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金 額 (百万円)
(株)UCS	11,156
三菱UFJニコス(株)	1,370
(株)ジェーシービー	920
(株)クレディセゾン	558
三井住友カード(株)	475
その他	1,085
計	15,566

ロ. 回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
13,000	222,220	219,654	15,566	93.4	0.84

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

商品

品 名	金 額 (百万円)
婦人衣料	3,653
子供衣料	2,374
紳士衣料	2,992
洋品雑貨	3,167
肌着類	3,010
衣料品小計	15,199
住居関連品	5,932
日用雑貨	12,777
住関連品小計	18,710
加工食品	5,133
生鮮食品	886
食料品小計	6,020
商品不動産	59
その他	2,892
計	42,881

(注) 商品不動産に含まれている土地の所在県別内訳は次のとおりである。

県 別	面 積 (m ²)	金 額 (百万円)
岐 阜 県	24,768	18
長 野 県	9,156	40
計	33,924	59

貯蔵品

品 名	金 額 (百万円)
制 服	180
そ の 他	270
計	450

関係会社株式

	銘 柄	金 額 (百万円)	摘 要
子会社 株 式	(株)サークルKサンクス	21,443	
	東名クラウン開発(株)	3,658	
	(株)鈴丹	1,500	
	(株)さが美	1,446	
	(株)UCS	949	
	その他	2,257	
	小 計	31,255	
関連会社 株 式	カネ美食品(株)	4,674	
	(株)足利モール	17	
	七尾都市開発(株)	10	
	その他	5	
	小 計	4,707	
	計	35,963	

長期差入保証金

内 訳	金 額 (百万円)	摘 要
店 舗	(4,077) 71,320	興和紡績(株)ほか
寮及び社宅ほか	430	葛西寮ほか
計	(4,077) 71,751	

(注) 1. 上段()書は、貸借対照表日後1年内の回収予定額(内書)であり、貸借対照表では1年内回収予定長期差入保証金として流動資産の部に計上している。
 2. 貸借対照表の1年内回収予定長期差入保証金には、上段()書の金額のほか、関係会社長期差入保証金の1年内の回収予定額6,120百万円が含まれている。

負債の部
 支払手形

相手先	金 額 (百万円)	期日別内訳	金 額 (百万円)
(株)藤栄	635	平成21年3月	3,399
(株)ハピネット	620	4月	2,986
(株)池田地球	348		
美濃屋(株)	200		
(株)京都西川	197		
伊藤忠商事(株)ほか	4,384		
計	6,385		6,385

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)あらた	1,545
(株)昭和	1,462
(株)トーカン	1,086
国分(株)	871
(株)種清	681
伊藤忠食品(株)ほか	37,667
計	43,315

コマーシャルペーパー

返済期限	金額(百万円)	使 途
平成21年3月	26,000	運転資金
平成21年4月	31,000	"
計	57,000	

長期借入金

相手先	金額(百万円)	摘 要
(株)三菱東京UFJ銀行	(2,150)	
	41,000	
日本生命保険(相)	(3,000)	
	16,000	
第一生命保険(相)	(-)	
	14,600	
明治安田生命保険(相)	(-)	
	12,600	
住友生命保険(相)	(-)	
	10,600	
その他(39社)	(7,591)	
	84,193	
計	(12,741)	
	178,993	

(注) 上段()書は、貸借対照表日後1年以内に返済すべき額(内書)であり、貸借対照表では1年内返済予定長期借入金として流動負債の部に計上している。

預り保証金

相手先	金額(百万円)	摘 要
トステムビバ(株)	2,515	アビタ長津田店ほか 店舗賃貸保証金
(株)コロナ	2,180	アビタ金沢ベイ店ほか "
ユナイテッド・シネマ(株)	1,220	アビタ稲沢店ほか "
(株)ハローズ	1,203	" "
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,161	" "
(株)ゼビオほか	41,795	" "
計	50,077	

(3)【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
手数料	1単元当たりの売買手数料を以下の算式により算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は、買増価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.uny.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は、平成21年4月9日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、平成21年5月21日より1単元の株式数を1,000株から100株にする旨の定款変更を決議している。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 発行登録書（新株予約権）
及びその添付資料 | 平成20年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び同項第7号の3の規定に基づく
臨時報告書である。 | 平成20年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 平成19年5月17日に提出した
有価証券報告書の訂正報告書 | 平成20年4月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書（新株予約権）
及びその添付資料 | 平成20年4月21日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書
(事業年度 自平成19年2月21日
(第37期) 至平成20年2月20日) | 平成20年5月20日 |
| (6) 訂正発行登録書（新株予約権）
及びその添付資料 | 平成20年5月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月15日

ユニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社の平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、発行後一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年8月21日を合併期日として、連結子会社である株式会社ユーストアを吸収合併することを平成20年4月10日開催の取締役会にて決議し、同日合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年5月15日

ユニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、発行後一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年8月21日を合併期日として、連結子会社である株式会社ユーストアを吸収合併することを平成20年4月10日開催の取締役会にて決議し、同日合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

ユニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社の平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

ユニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年5月9日

株式会社ユニーストア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷 浩之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニーストアの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニーストアの平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月10日に親会社であるユニー株式会社と平成20年8月21日を合併期日とする合併契約書を締結し、平成20年5月9日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上